

平成28年8月から9月にかけての大雨等災害に関する検証委員会
（第3回）

日時 平成28年12月26日（月）14:00～16:45
場所 ホテルポールスター札幌 2階 メヌエット

1 開 会

2 議 事

（1）事務局等報告

（2）一次報告（案）

（3）その他

3 閉 会

1. 開 会

【事務局】 定刻でございますので、始めさせていただきます。

ただいまから、第3回北海道「平成28年8月から9月にかけての大雨等災害」に関する検証委員会を開催させていただきます。

皆様方におかれましては、年の瀬の大変お忙しい時期の開催となりまして、ご多忙中をご出席いただきまして、まことにありがとうございます。

それでは、早速でございますけれども、お手元に配付しております資料を確認させていただきます。

まず、資料1番、大雨等災害対応に関する市町村アンケート（中間取りまとめ）、資料2番、北海道総合防災訓練の実施結果について、資料3番、台風10号に伴う災害派遣活動の教訓及び反映事項、資料4番、一次報告分（案）について、さらに、参考資料として北海道地域防災計画等抜粋版がございます。

資料の欠落、配付漏れ等はありませんでしょうか。

それでは、これ以降の議事進行を佐々木座長にお願いいたします。

2. 議 事

【佐々木座長（北海道教育大学）】 皆様、こんにちは。

年末のお忙しい中、ご苦労さまでございます。

本日は、この会議も第3回目となりました。どうぞ、充実した議論ができますよう、皆様のご協力をお願いいたします。

それでは、これより、お手元の次第に従いまして議事に入ります。

本日の議事は（１）から（３）が予定されております。

まず、（１）について、事務局からご報告をお願いいたします。

【事務局】 それでは、資料１番の大雨等災害対応に関する市町村アンケート（中間取りまとめ）をごらんください。

表紙の下の括弧欄にありますけれども、本アンケートにつきましては、この夏の台風等大雨災害で避難勧告等の発令のあった市町村を対象として、北海道と北海道開発局、北海道河川財団、土木研究所や関係大学法人などが共同して実施したものでございます。

本アンケートで得られた回答につきましては、今回の検証委員会の参考としていただけるよう、検証項目に振り分けた上で整理してあるものでございます。

なお、現時点での対象数は１０９市町村にわたっておりまして、有効回答数は８６市町村、回収率は７８％となっております。

それでは、具体的な中身についてご紹介いたします。

内容が多岐にわたるものですから、本日は、後ほどの議題である一次報告について、具体的には一つ目の情報収集・通信、二つ目の物資及び資機材の備蓄支援、三つ目の災害対策本部の関係、四つ目のボランティアの関係、五つ目の被災市町村の行政機能の関係、そして、最後の六つ目は防災教育の関係となりますが、以上の項目をこの場でご紹介させていただきたいと思っております。

それでは、１ページの一番上ではありますが、情報収集・通信の関係でございます。

当検証委員会でも、１１月に被災した４町に伺ったところですが、そのときに得られた回答の方向性とこちらの資料の回答は、全体的におおむね沿ったものとなっております。

今回の主な回答について具体的にご説明いたしますと、まず、黒い四角の三つ目ですが、町として、関係機関から派遣された情報連絡職員、リエゾンというものについて迅速な伝達ができるということや、その一方で、二つ下がりまして、各種情報が集中して混乱したなど、情報収集での混乱が出ていたということです。

それから、情報収集欄の下から二つ目ですが、各リエゾンにより、情報提供を含む対応が統一しておらず、統一的な対応をお願いしたいということで、主にリエゾンに係る部分の回答が多くありました。

次の２ページの避難行動、避難所運営についてですが、こちらでは一次報告ではなく、二次報告になっているものですので、ここでは割愛させていただきます。

次に、３ページの物資及び資機材の備蓄支援についてでございます。

一番上の四角ですが、主に、冬季の災害時に備えた心配事についての指摘がありました。その中でも、一つ目の一番上でございますが、暖房器具を設置していない避難所もあるため、冬季の災害時に備え暖房器具を設置する必要がある、また、冬場の暖房確保に問題がある、三つ目として、冬期間での防寒対策（ストーブ設置等）も必要というものもありました。特に、下の二つ目ですが、備蓄毛布が不足したため、隣接市、振興局、日赤からの支援を受けて対応したとか、その下の避難所情報の本部への報告等は様式や方法を定めて

おいたほうがよい、情報収集できる環境の整備が必要というようなアンケートの回答がありました。

次に、二つ下の欄のボランティアに関してですが、業者搬入により提供したが、後半はボランティアによる食事提供がされたということで、ボランティアの実績についても触れております。

次に、4ページ目です。

上から四つ目の欄の被災市町村の行政機能ですが、この中の主なものとしましては、上から2段目に、ほぼ1人で業務を行っているので、とにかく人手が足りないとか、その二つ下ですが、各種情報が集中して混乱した、さらに四つ下ですが、リエゾンとのやりとりのルールが必要であることを感じた、また、下から二つ目ですが、マスコミ対応などで人手がとられ、真に必要な対応がとれなくなる可能性がある、業務を分担して職員が一体となって対応することが大規模災害には必要ではないかという回答がありました。

続きまして、5ページ目です。

一番上で、各関係機関、マスコミ等の問い合わせ、そして、関係省庁やマスコミなどから一斉に電話が入ったとか、道庁の本局や本庁などからの問い合わせも多数あったとか、多くの職員を市民対応に割いたために対応にいろいろな支障があったという回答がありました。

最後の防災教育の関係についてですが、一番上の防災意識は高いレベルを維持しているというお答えがある一方で、二つ目ですが、防災行政無線を使用し、避難準備情報を発令したが、住民の危機感がない。また、三つ目として、住民の前に町職員の防災教育を実施し、防災の知識やスキルアップを図らなければならないという回答がありました。またその二つ下ですが、一部地域の防災意識が低いため避難する住民が少ないとか、避難がほとんどなかった、さらにその四つ下ですが、市民の防災に対する意識が希薄であったという回答もありました。

このように、防災意識が高いところもあれば、非常に低いところもあるということで、我々が実際に行った検証委員会での部分にもつながるものかと思えます。

以上が共同で行っているアンケートについてであります。ご議論のご参考にしていただければと考えてご紹介しました。

さらに、前回の住民アンケートの実施につきましては、第2回検証委員会の中でも、「この検証委員会の中で具体的に認識を統一して、やるのか、やらないのかという判断をきちんと決めたほうがよいというご意見をいただいたところです。

事務局としての整理といたしましては、今回の災害は、全道域で発生したものでございまして、それぞれの市町村ごとに被害がある地域は、大雨によるものであったということで、もちろん道東や十勝地域は大雨によるものですが、道南になりますと、暴風によるものなど、その地点ごとに事象が異なりました。それぞれの市町村の被害の規模や人口の規模、また面積の規模もさまざまであるということ踏まえ、市町村ごとにアンケ

ートを行って、個々の実情を把握した上で、防災対策に反映していくことはまことに有効であると考えますが、この検証委員会の一律の調査までは要しないのではないかと事務局として考えております。

なお、先ほども申し上げましたが、検証委員会におきましては、11月14日と15日に、直接現地に赴き、4市町村の職員や住民からご意見をいただいたところでございます。回答についてもほぼ同様の傾向が得られており、この検証委員会で把握することは可能な状況になっているかと事務局では考えているところでございます。

続きまして、資料2の平成28年度北海道防災総合訓練の実施結果についてをごらんください。

こちらは、事務局が参考用にご用意したものでございます。

まず、1番目の訓練の想定でございます。

ことしの訓練は、オホーツク海沖を震源とする大規模な地震が発生し、これに伴うオホーツク海沿岸の巨大な津波により甚大な被害が発生したことを想定しました。

訓練の日時等については、本部運営訓練につきましては、10月25日に道の本庁舎、宗谷、オホーツクの振興局のそれぞれで行いました。実動訓練としましては、主に避難所運営訓練なども含まれますが、10月28日には道北の猿払村、10月30日には、道東の湧別町で行いました。

4番の参加機関ですが、公的機関が20機関、そして、民間機関等から43機関にご参加いただきまして、合わせて63機関、また、住民も含めまして延べ1,100人のご参加をいただいております。

主な訓練内容としては、以下に記載のとおりでございますが、6番目の今後の対応についてですけれども、今年度から、外部評価による評価結果を採用しております。具体的には、内閣府から2名、消防庁から1名、札幌市の防災協会から1名という計4名の外部の方に評価をいただいたところでございます。そして、その評価結果につきましては、次のページから2枚にわたって主な評価意見ということでまとめさせていただきました。

まず、1枚目は、本部運営訓練についてでございます。

主なものとしたしまして、企画全般については、丸の一つ目ですが、地方本部が的確に機能するよう基本的、実践的な訓練の反復が必要である、それから、丸の三つ目ですが、緊急輸送ルートに関する情報の共有を明示的に訓練項目とする、物資供給調整などの訓練が実践的となるという意見をいただいております。

それから、災害情報の処理につきましては、地理院地図を活用した情報集約・共有は非常に効果的であるという意見、それから、一番下の欄になりますが、緊急物資の供給調整というところでは、地理院地図の活用により、物資調達場所、経路、地区物資集積拠点などの調整や確認が行われ、土砂崩れや落橋などの厳しい想定での訓練も必要であるという評価意見をいただいております。

めくっていただきまして、今度は、猿払村と湧別町で行われた実動訓練の主な評価意見

でございます。

応援・受援活動の関係として、各自治体が職員を応援に出し、経験を積ませることが各自治体の災害対応能力の向上につながる、それから、丸の二つ目ですが、ボランティアセンターの設置運営に関して再確認、検討などが必要である。

その他、物資輸送・供給の関係では、おおむねの評価をいただいたところでありまして、避難所運営、全般、その他といった項目についても評価意見をいただいているところでございます。

以上でございます。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ありがとうございます。

それでは、ただいま事務局からご報告がありました資料1、資料2につきまして、皆様からご質問、ご意見がございましたらお願いいたします。

【定池委員（東京大学大学院）】 資料1についての基本的なことをお尋ねしたいと思います。

こちらは「市町村アンケート」と書いてあるのですが、どのようなアンケートをとられたのかというアンケートそのものの概要について教えてください。

例えば、アンケートのとり方は、郵送配布、郵送回収なのか、面接をしたのか、いつからいつまでの期間だったのか、また、このアンケートの結果は、集約している側が、どの町が回答した内容なのかということがわからないような匿名性の高いものになっているのかということもまず教えてください。

【事務局】 このアンケートにつきましては、第1回の検証委員会でも議論がされたところでありましたけれども、このアンケート調査につきましては、もともと本検証委員会で実施を予定していたものではなくて、こちらの表紙に書いてあるとおり、この内容について、道と開発局あるいは財団等と実施するということが事前に決められていたものでした。

そうした中で、この検証委員会で何かしらの活用方法ができるのではないかとということから今回も実施したところでございます。今回、資料1は、あくまでも参考として報告させていただいたもので、より詳しい内容につきましては、実施主体である北海道河川財団のほうで冊子として取りまとめをするということ聞いております。

具体的には、2年前にも、最終的にはこのような冊子の形で取りまとめをして、各町村の方々にお配りして、今後、その内容をいろいろな教訓にしていきたいという目的で行うこととしております。

具体的にどのような項目があるのかという定池委員からご質問ですが、こちらは全て記述式になっておりまして、避難の情報が実際にどのように入ってきたか、すなわち、ここに書いてある項目のそれぞれの対応、避難行動がどのようなものだったかということなど、個々の対応についての回答をいただいております。

回答期間につきましては、12月上旬に道から各市町村に直接お配りしております。そして、12月の中旬ころに道で取りまとめを行って、それを実施主体である開発局や財団

の方々とは情報共有しております。

回答をいただいた方々は、全て市町村の担当職員でございます。

アンケートの回答項目は多岐にわたっており、数十項目あるものですから、これは、最終的な取りまとめを行った段階で、再度、皆様方に詳しい中身とともにお示ししたいと考えております。この集計につきましては、我々事務局としても、いただいたばかりのものですから、今回はこの程度の情報の提供という形でお出しさせていただきました。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 定池委員、よろしいでしょうか。

【定池委員（東京大学大学院）】 ありがとうございます。

では、今後、報告いただけるということですので、そのアンケートのとり方や、設問、どういうふうに尋ねられたかということも回答と非常に密接にかかわりがあるので、そちらも提示していただきたいと思います。参考といえども、私たちがより深く参考にするために大切な情報だと思っておりますので、そちらの明記もあわせてお願いいたします。

もう一つ、質問を続けてさせていただきます。

今ご説明いただいたように、注意深く、あくまでご参考にということを重ねて言っておりました。このアンケートは、私の理解ですと、この検証委員会とは関係なく、もともと実施予定であったアンケートを参考資料として提示いただいているという形かと思っております。ですから、事務局ではなくて、主体的にアンケートをとられている機関の方にお尋ねしたほうがいいのかもかもしれません。

あくまで参考というときに、どこまで参考にするかというところの感触をはかりたくお尋ねしたいのですが、こちらのアンケートは、今は速報ということで、各市町村の担当者の方の所管をいろいろ羅列していただいているのですけれども、このアンケート自体、資料的価値は非常に高いと思います。しかし、このアンケートを取りまとめるに当たって、こういう事例もありました、こういうふうに考えている職員もいましたという事例の寄せ集めの取りまとめにしかできないと思うのです。

というのは、選択式ではないので、こうこうこういう対応をしたまちが何パーセントあったという集計が難しいアンケートのとり方をしていると思いますので、私たちの参考の仕方としては、こういう事例もあった、こう考えている職員もいたという感触を得るための資料としてご提示いただいているという理解で合っていますでしょうか。

【事務局】 そのとおりでございます。

【定池委員（東京大学大学院）】 ありがとうございます。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ほかにいかがでしょうか。

それでは、資料1と2につきましては、皆様、これでよろしいでしょうか。

（「異議なし」と発言する者あり）

【佐々木座長（北海道教育大学）】 それでは、次に参りたいと思います。

続きまして、陸上自衛隊からご説明をお願いいたします。

木原課長、お願いいたします。

【木原課長（陸上自衛隊北部方面總監部）】 陸上自衛隊北部方面隊です。

今回のいろいろな検証委員会を通じましては、我々としまでも教訓をしっかり把握して、それを施策、訓練等に反映していかなければならないという認識を強く持ちました。

今回は、その中で、皆さんと共有したほうがいだろうというものを簡単に整理しましたので、それを説明させていただきます。

資料については、3番の台風10号に伴う災害派遣活動の教訓及び反映事項という横判の1枚物で説明をさせていただきます。

全般としましては、実際の各種活動に関する教訓をこのような場で各関係機関と共有して、これを訓練にしっかり反映していくという必要性を認識しました。

今まさに、訓練等で、協定等に基づいて、防災訓練のいろいろな支援等をしておりますが、それを積極的にやりながら、また、平素から、地域との連携強化に資する各施策を推進するということを認識いたしました。

その下のところですが、各種活動の教訓、特に自衛隊関連のものと、それに伴っての訓練、施策等への反映事項ということで整理をさせていただきました。

まず、各種活動の教訓についてであります。

関係機関との連携として、情報共有、連携等ということで、認識共有などさまざまな言葉が使われていますが、そのような強化が必要であるということです。その中で、例えばLOとは連絡幹部という意味ですけれども、連絡員等を派遣、また映像伝送、各種システムなどをしっかりと活用していかなければならないということです。それから、特に現地及び対策本部との情報共有・連携とありますが、今回は、ヘリ運用等で調整をすることがいろいろありましたけれども、そのような連携を強めることが必要であるという点でございます。

次に、訓練成果の普及としては、訓練をやりっ放しにするのではなく、今回、資料2として、防災訓練の成果等を提示いただいておりますが、このようなものの認識をしっかりと図るため、普及、それから次の訓練に反映するということが必要であろうということです。

次に、情報共有のための手段の活用として、今、各関係機関の方々が防災に関するいろいろな情報を持っておられますが、そういうものをしっかりと共有することが必要ではないかと考えました。

次に、防災訓練のノウハウの普及、支援につきましては、我々は、災害派遣等の活動経験や、危機管理に関するノウハウを持ち合わせておりますので、手続等も含めての普及、教育ができるのではないかと考えております。また、自治体に対する防災等の知見を有する人的支援などの部分も考えていかなければならないのではないかと認識しました。

次に、右側の訓練、施策等への反映事項についてです。

こちらは、防災支援に積極的な支援をして、この防災訓練が実効性のあるものにしていかなければいけないということと、その他各種施策への反映ということで大きく二つに整理をさせていただきました。

一つは、指揮所を活用した指揮機関の訓練です。先ほどの資料2では、実動訓練についていろいろと書かれておりましたが、やはり、指揮機関、すなわち対策本部の運営が非常に重要であり、その中で指揮機関の訓練、規模、それから期間です。例えば、期間をしっかりととらないとシフト性などがわからなかったりしますし、規模であれば、いろいろな人間が入らないとその尺度がわかりません。そういうところから、指揮機関の訓練の充実をしっかりと図らなければいけないだろうと考えております。

また、各種手段については、先ほどありました情報伝達手段という我々が持っているものを訓練にもしっかりと使っていかなければいけないということです。

それから、先ほど、ヘリの運用について、現地と対策本部の間で調整するというお話をしましたが、各種アセットに関する調整の訓練もしっかりとやらなければいけません。

また、研究会（AAR）です。我々はアフター・アクション・レビューと呼んでおりますけれども、この訓練が終わった後に、これがよかった、これが悪かったということで認識を共有できる場をしっかりとつくらなければいけないということで、そのような次の訓練への反映があるのではないかと考えております。

また、各種施策への反映についてですが、これからいろいろと努力をしていかなければいけない分野として、情報通信ネットワークに係る事業の推進です。我々も防災システムに入っていく部分などがありますし、地図の話が一部出ましたけれども、我々としてもそのようなところの事業をしっかりと推進していかなければならないと思っています。

それから、危機管理のノウハウに関する普及、教育に関してですが、例えば、教育機関における防災教育などがあります。特に学校などは避難所になったりしますので、そのような方々が防災の意識が特にならなければ、さらに安定的に防災に対応できるということで、そのようなことも考えなければいけないと考えております。

あわせて、人的支援については、当然、連絡幹部などを派遣してアドバイスをすることもありますが、今回、自衛隊のOBの方々、道庁の非常勤の方々などがいろいろと活躍をされたと伺っております。我々も、そのような方々に防災・危機対策関連ポストへの再就職を促すなど、地域に対して危機管理に関する還元ができればと考えておりますが、そのようなことも必要ではないかと考えております。

今回、我々は、いろいろな災害派遣活動に携わらせていただきましたが、これを訓練にしっかりと反映させ、また、さまざまな施策に協力をして、より災害に強くなれるよう、北海道に寄与できればと考えております。

簡単ではございますが、説明については以上です。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ありがとうございます。

大変見やすい資料にまとまっておりますが、とてもいいと思いましたが、皆様からご意見、ご質問等がありましたらお願いします。

【定池委員（東京大学大学院）】 一番最後にご説明いただいた自衛隊OBの活用についてお伺いしたいと思います。

今回、災害対応をされた自治体の中に、芽室町に自衛隊のOBの方がおられました。その方は私の知己の方だったのですけれども、庁内では、日ごろから町職員の研修などをされていて、今回の災害対応でもその研修が生きたというお話を個人的に伺っています。

また、自衛隊OBの方々に防災関連ポストへの再就職を勧めているという取り組みのお話も聞いたことがあります。

そこで、今わかる範囲で結構ですので、北海道の中でそういう再就職の方がどのぐらいいらっしゃるのか。また、OBの方が再就職されて、自衛隊としていざ現地で災害対応に当たるときに、そのOBの方と連絡をとったり調整をするようなことがあるのかどうか、参考までに教えてください。

【木原課長（陸上自衛隊北部方面総監部）】 今、道内の各自治体の細かい数字まではぱっと出てきませんが、基本的に、我々北部方面隊としてのカウンターパートが道庁になりますので、道庁に絞ってお話をさせていただきます。

まず、道庁の対策課にOBの方がおられまして、その方と調整が出てきます。その中で、自衛隊のことをよく知っているということで、間に入っていて、いろいろな認識を埋めていただく潤滑油のような活動をしていただいて、非常に助かっているところです。

あわせて、今回の災害については、非常勤の方が5名おられるのですが、その方たちを東部の自治体など、防災監などがないところに派遣して、道庁の出先として働いていただいと伺っております。

そのような観点から、カウンターパートの間に入っていていただくという関係と、非常勤ということで、何か起こったときにぱっと入っていて、まさに防災監などがない地域、ノウハウなどが少ないところに派遣をする。道のほうでは、そのような形で大きく活用いただいていると私は理解しています。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 よろしいでしょうか。

【事務局】 補足をさせていただきます。

今、道には、5名の方が非常勤でいらっしゃっております。そして、その5名の方は、今回の災害が起きたときに、すぐに現地に行っていました。

それから、正確な数値が手元にないのですが、道内の33か34の市町村に、自衛隊OBの方が行かれているということを聞いております。また、自衛隊OBの関係の方が自治体に行かれたときの給与等の支援も総務省のほうで制度化している状況にあります。

以上、補足をさせていただきました。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ありがとうございます。

よろしいですか。

【定池委員（東京大学大学院）】 はい。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ほかにございませんか。

【河西委員（札幌学院大学）】 現行の法律の手續だと、カウンターパートが道庁になるというのは理解できると思いますが、実際に災害があった場合、基礎自治体からは、自衛

隊との直接的なコミュニケーションをとって支援を受けたいというニーズなどもあるようです。

そうしますと、今後の方向としては、当然、カウンターパートとしての道庁を經由してということになるかもしれないのですが、基地等がない基礎自治体との関係をどのように強化していくのか、そして、実際の基礎自治体が災害訓練や防災訓練、もしくは、被災したときに、どのように共同対応をとっていくのか、そのあたりの戦略があればお聞かせいただければと思います。

【木原課長（陸上自衛隊北部方面総監部）】 戦略というほどのものではないですが、まず、前提として1点、北海道の特性を説明させていただきます。

我々北部方面隊というのは、北海道を統括するところですが、それに対して自治体のカウンターパートは一つになります。ところが、中部方面隊という関西地区を統括する部署については2府19県を持ちます。さらに、東部方面隊、東京首都圏を管轄する部署については1都10県です。

そのように、それぞれに自治体を管轄している数が大きく違いまして、北海道というのは、道と振興局という関係と、北部方面隊と道という関係では、非常に大きな地域的特性があります。

その中で、振興局については、完全な自治体ではない中で道の一部の地域を割り当てられておりますが、そういうところで危機管理機能をしっかりと持つというのは、我々の隷下部隊で今回は第5旅団に活躍をしていただきましたけれども、そのような隷下部隊と現地のカウンターパートとのやりとりができる、そういう体制になれば、業務がもっと円滑に進むという感じがします。我々としては、組織としてカウンターパートと平素からしっかりと連携できる、また、その機能に関して認識の共有を図ることが一番重要ではないかと考えております。

その前に、この北海道というのは非常に特性があるということをお知らせさせていただきます。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 よろしいですか。

【河西委員（札幌学院大学）】 ありがとうございます。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ほかにいかがでしょうか。

（「なし」と発言する者あり）

【佐々木座長（北海道教育大学）】 それでは、議事（1）を終わらせていただきます。

次に、議題（2）の一次報告（案）の議論に移りたいと思います。

第2回の委員会におきまして、検証項目のうち、自治体にかかわる6項目につきまして、予算の関係もあることから、12月中に一次報告を行うことを確認いたしました。

ただ、提出された報告（案）につきましては、委員の方々からいろいろなご意見をいただきまして、その後、事務局で修正等を重ね、皆様には、これまでにメール等でご意見をいただいて、本日の一次報告（案）に至ったと聞いております。

本日は、その内容について、再度議論を行いたいと思います。

それでは、事務局から、資料の概略の説明をお願いいたします。

【事務局】 それでは、資料4、北海道「平成28年度8月から9月にかけての大雨等災害」に関する検証委員会、一次報告（案）をごらんください。

その下の枠の中にありますが、全体で6項目となっております。その内容は、①情報収集・通信、④物資及び資機材の備蓄支援、⑤災害対策本部の体制と活動、⑫ボランティア、⑬被災市町村の行政機能、⑮防災教育でございます。

実際の中身に入る前にお話ししておきたいのですが、まず、こちらの資料につきましては、今回の災害検証が今回の大雨災害に関しまして、道や市町村、防災関係機関等が講じた災害対策が十分に機能したかなどの課題等を明らかにして、その結果を今後の防災対策に反映するというための論点整理といいますか、検証の資料と考えているものでございます。

レイアウトや記載方法につきましては、前回の第2回の検証委員会でご指摘がありました。

その内容といたしましては、例えば、体言止めの表現をやめる、主語、述語をはっきりさせる、実施主体を明らかにする、評価できる事項と課題については、どちらでもとれる事例がある場合は、記載方法の工夫が必要ではないか、それから、事実関係というものと、評価、改善の方向性は混在するのではなく、分けて記載すべきではないか、また、市町村から振興局のやりとりの中で生じている課題なのか、振興局と本庁との関係なのか、そのような関係性もわかりやすく整理すべきではないか、また、概要版だけではなく、詳細版というものも作成する整理の仕方もあるので、そのようなことも検討すべきではないか、このようなご指摘をいただいたところでございます。

こちらについては、おおむね事務局のほうでもそのとおりであるということで、そのような方向性で整理をさせていただいております。今回のまとめに当たりましては、委員の方々から大変ご協力をいただきまして、まことにありがとうございました。

それでは、構成の内容ですが、1ページをごらんください。

こちらに、資料構成の説明を簡潔にまとめております。

道や道内市町村の翌年度、今年でいいますと、平成29年度になりますが、予算や施策に反映する必要がある、ちょうど国の予算も決まりまして、各自治体では予算作業が本格化していくところでございますので、このようなものにぜひとも反映していただきたいというものでございまして、6項目を1次報告として取りまとめていただければと思っているところでございます。

本資料の構成は四つになっております。

まず、一番上の欄の道の地域防災計画に記載されている平常時の取り組み、そして、災害対応についてですが、その考え方といたしましては、道の地域防災計画に記載されている平常時の取り組みや災害対応などを記載しております。

次の欄の今回の対応等については、道や市町村、それから、関係機関が実施した災害対応について記載しております。

3番目の欄の評価できる事項、課題については、今回の対応や市町村、住民ヒアリング、それから、関係機関からの意見聴取なども踏まえまして、評価できる事項と課題を整理しております。また、一つの事象において評価できるものと課題の両面を有しているものは白丸と黒丸を併記しております。

最後の今後の方向性につきましては、今後改善する必要がある取り組みとその方向性を記載しております。なお、このような課題や今後の方向性につきましては、その考え方や背景も十分必要であるということから、概要版の後ろにより詳細な内容をつけております。

構成につきましては、以上でございます。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ここまでで、皆さんから何かありますか。

【定池委員（東京大学大学院）】 2点の確認をさせていただきたいと思います。

この第一次報告も含めて全体にかかわることですが、検証の期間について、1回目のときに、災害発生時から応急対策までの期間を中心として、ただし検証項目に応じて平常時や復旧時を含めると書いてあったのですが、この検証の時間の軸としてはそれと同じという理解で大丈夫でしょうか。

まず1点目として、その確認をとらせていただきたいと思います。

【事務局】 そのようなお考えで結構でございます。

【定池委員（東京大学大学院）】 ありがとうございます。

それから、これから中身のご説明をいただくと思うのですが、1ページ目の表の三つ目の評価できる事項、課題のところ、「市町村、住民ヒアリング、関係機関からの意見聴取などから」と書いてあるのですが、いろいろな情報が混在していたかと思います。例えば、関係機関の方々の意見聴取については、恐らく、その機関の中で調整をさせていただいて、外に出していいものとして精査をした情報を出していただいていると思います。

私と佐々木座長と河西委員で市町村を伺ったときに、まだ自分たちのまちの取りまとめもしていない状況なので、一時的なものになりますという注釈がある上でお話しをいただき、資料も提示していただいたのですが、精査されていない情報や、住民があくまでも個人の体験としてお話しになっているものでした。それが混在している状態で記載されているのですけれども、そのような情報の精査といいますか、先ほどのアンケートをとらないということとも絡むと思うのですが、どのような情報をどのように重視したり、これはもうちょっと裏をとらなければいけないものも入っているとか、そのような振り分け、区分は現状でされているのかどうかをお伺いしたいと思います。

また、この中には、市町村、住民ヒアリング、関係機関の意見聴取と書いてありまして、振興局からの意見も入っているのですが、今まで道庁の中で検証をしたという資料をいただいております。道の中で、さまざまな部局にヒアリングや照会などをして、意思疎通

の課題等をいただいていたら、今後、その内容を取り入れてほしいのですが、そのような道の中での検証はされているのか、既に入っているのでしたら申しわけないですが、今後、取り入れる予定があるのかということをお教えください。

まずそれをお聞きして、その回答を踏まえて、中身についてさらなる検討を進めていきたいと思えます。

【事務局】 この検証委員会につきましては、もともと北海道防災会議において実施するということから、今回の災害対応につきましては、道のみならず、もちろん、きょうお集まりの防災関係機関の皆様方、それから、お集まりにはなっていないですが、防災関係の構成機関の方々を含めた対応でありますし、そういう検証委員会だと認識しているところです。

そこで、第1回目の資料にも、本日お集まりの関係機関の方々から、それぞれの機関がとった行動や課題についても提出いただいております。今回、そうした中身もこの報告書の中に記載しております。

また、道の検証についてでございますけれども、道庁内においても、地下1階の危機管理センターに設置しました指揮室に各班が集まります。具体的には、情報をとる班や避難者の対策班、道路交通班、救出・救助班など、このような班において活動した職員の方々からも報告をいただいております。その中身の課題についても、今回、この項目の中に入れていただいております。

あわせて、第2回目に振興局から出していただいた課題も入れております。また、先ほど、自衛隊の木原様のお話にありまして、道から支援職員を直接派遣してございまして、この職員の方々からも実際の現地の活動レポートもいただいております。そうしたことから見えてくる課題や評価できる事項なども今回の項目の中に振り分けております。

ですから、会議体として道庁内の検証委員会は行っておりませんが、そのような各職員の活動状況や報告いただいたものをこの中に盛り込んでおります。

【定池委員（東京大学大学院）】 ありがとうございます。

私は、これまでの会議で、そのようにまとまった資料があるように理解できなかったのですが、道の中で検証されているのかということをお尋ねしました。

その指揮室等でいただいたレポートを反映しているということでしたが、今ご説明がありましたように、各機関の資料については1回目の委員会でお出しいただいたので、それを今回の資料に入れ込むということは理解しやすいのですが、道の中の対応については、我々委員もそうですが、そのようなまとまったものがないと、道民の方々がごらんになったときに、いきなり検証のまとめにいつてしまったように理解されて、残念なことになると思えます。ですので、今後は、きちんと裏づけがあるということをお示しいただいたほうがよろしいと思えます。道の中でこのようなまとめをしたので、その中身をこの資料の一次報告の中にはめ込んでいくというように、その関係性がわかるようにしていただいたほうがいいと思えます。

我々も、申し訳ないのですが、事務局の方々の意見で書かれたものなのか、職員の方のレポートから来た内容なのかという判別がつかないまま資料を読ませていただいている部分がありましたので、その点をご留意いただけますと、よりありがたいと思います。

【事務局】 これは、あくまで道の検証であり、北海道防災会議の検証、事務局を持つ北海道と道庁単独のという二つを別々に検証する形にはしていません。ただ、今回、これまでの検証の経過は全て庁内に情報共有をしております。その中で、今回、事務局として、防災会議の事務局としてもつくったこの検証委員会の報告書は、その都度、全てを庁内に閲覧させて、必要な修正は全て受けております。

ですから、事務局であり、かつ一つの機関でありますけれども、道として道庁単独の検証をするつもりは最初からありません。事務局としてこれをまとめる中で、道で行ったことも庁内の各課に全て閲覧させて、修正その他をさせております。

ですから、ここの中に入っている道庁の部分はイコール、これまでの道庁としての検証とお考えいただきたいと思います。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 よろしいですか。

【定池委員（東京大学大学院）】 本当は道が検証しないというその是非も問いたいところですが、それはそれとして、今回の会議のこれからの議論と関係するところで、例えば、今、教えていただいたように、中できちんと精査した情報を資料としてお出しいただいているにもかかわらず、残念ながら、道の中にいない我々にとってはそのプロセスを見ることができません。例えば、今回、自衛隊から出していただいた資料3のような資料でも出していただけると、このような意見をもとに今回の資料4に入れ込んでいますという関係性が見えるので、その見える化を進めていただくと、より途中経過が見えやすくなると思います。

これは、今すぐやってくださいということにはならないと思いますが、3月の最終報告に向けてご検討いただけましたらありがたいと思います。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 多分、今までおやりになっていることがあると思いますので、それをまとめて、私たちにわかるように提示していただきたいということだと思います。よろしく願いいたします。

それでは、このことについてはよろしいでしょうか。

（「異議なし」と発言する者あり）

【佐々木座長（北海道教育大学）】 それでは、次に参りたいと思います。

項目ごとに議論を進めていきたいと思いますが、事務局から、1項目ずつ概要をご説明いただきまして、その後、意見交換をしたいと思います。一つずつやっていきますので、ご協力のほどをお願いいたします。

それでは、事務局からお願いいたします。

【事務局】 それでは、項目の具体的な説明に移りたいと思います。

2ページでございますが、①情報収集・通信でございます。

こちらの中身につきましては、たびたびメール等でご確認いただいている内容等がありまして、少し割愛をさせていただきながらご説明したいと思います。

資料のつくりでございますけれども、情報収集につきましては、一番上の行にありますとおり、市町村からの災害情報の収集及び通信の状況ということで、検証の視点としては、道民等の安否情報の重要情報の収集、情報伝達の支障、各関係機関における情報共有等々を行ったという視点でございます。

先ほど申し上げましたとおり、まず最初の欄は、道の地域防災計画に記載されている平常時の取り組み、災害対応について、そして、次の欄は今回の対応等についてですが、主体が誰なのか、そして行ったことを明確にしたところでございます。

次に、その下の評価できる事項、課題の欄があり、最後は今後の方向性についてであります。具体的には、次のページ以下でご説明いたします。

1枚めくっていただきまして、3ページになります。

こちらは、具体的な検証についての関係についてですが、まず、情報収集、通信についてでございます。まず、評価できる事項としまして、各関係機関が持つ情報を共有し、一堂に会し連携して対応できたことは、迅速かつ的確な人命最優先の応急対策につながったということです。

その下に補足が記載されておりますが、特に本庁舎の危機管理センターに災害対策本部指揮室を設置しまして、関係機関の方にお集まりいただき、リアルタイムで情報を共有するなどして対策につながったということでございます。

一方、課題でございますが、市町村では北海道防災情報システムを利用できる職員が限定されているということがありました。具体的には、市町村職員が情報システムを入力する必要があるのですが、作業できる職員が限られていたということです。

その下の黒丸の二つ目ですが、河川の水位情報等が欠測したため、市町村では災害対応の判断に必要な基礎的な情報が入手できなかったということがございました。これも下の記載のとおりですが、目視でしか状況把握ができず、現場確認をした例があったと聞いているところでございます。

今後の方向性につきましては、北海道防災情報システムの習熟度向上及び入力手順の効率化による有効活用が必要ではないかということでございます。

続きまして、4ページでございます。

こちらは、評価できる事項がある一方、課題でもあったというものが2点あります。

1点目は、被災市町村の一部エリアでの通信途絶に際し、災害時用の防災回線や衛星携帯電話を活用し、情報連絡体制の確保が図られた一方で、代替通信手段の不足により、情報伝達に支障が生じたというものでございます。

具体的には、課題にありますけれども、電話回線の断線、そして、携帯基地局の損壊などによりまして、携帯電話の通信網が被災し、使用できなくなり、関係機関の円滑な情報伝達に支障があったという例もありました。

次に、その下にもう1点の記載がありますが、被災市町村では人員不足のため、関係機関への報告に時間を要することから、関係機関から被災市町村に情報連絡職員を派遣し、情報収集を行ったことは、派遣元にとっては有効であった一方、情報連絡職員間の情報共有が不十分だったため、派遣先の市町村では作業負担が生じたということでもあります。

こちらについても、その下に詳細な説明がございしますが、プッシュ型での直接派遣というもので、非常に功を奏した部分はありましたが、逆に受け入れ体制のほうで共有が十分でなかった部分があったということでもあります。

また、今後の方向性については、地域の実情に合った情報伝達手段の多重化や多様化の推進が必要ではないかということです。

二つ目は、被災市町村への派遣職員の役割明確化及び関係機関と市町村との認識共有でございます。例えば、情報連絡職員ですと、実際に派遣した職員と、受け入れるほうの市町村の認識の共有についての取り組みが必要ではないかというものでございます。

次に、5ページに参ります。

こちらも、評価できる事項と課題の両面を持つものでございまして、振興局から道災害対策本部に対する報告では、写真や図面等を活用し、情報の迅速な共有が図られた一方で、市町村から振興局への被害報告は口頭でなされたため、土地勘のない振興局職員にとっては、被災場所の特定が困難な場面が見られたという事例でございます。

今後の方向性としましては、まず、市町村への情報収集窓口及び的確な報告様式の統一化、それから、関係機関で共通して使用できる地図の整備ですが、これは、特に災害現場や救援活動を行う場所など、災害に係る位置の特定に関しては、このような共通の地図が必要であるというものでございます。

三つ目は、関係機関における情報収集に必要な資機材等の活用の整備であります、こちらも方向性として載せているものでございます。

①の情報収集・通信につきましては、以上でございます。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ありがとうございます。

それでは、皆様からご質問、ご意見等がございましたらお願いいたします。

【河西委員（札幌学院大学）】 現時点での質問としては的外れかもしれませんが、消防関係のご意見は、どこに入っているのでしょうか。

というのは、近年、町村では、広域組合化しているので、そのような消防関係のご意見が市町村のご意見の中に含まれていると考えてよいのでしょうか。

それとも、また別個に問い合わせをして、この中に組み込まれているのか、そのあたりの確認をさせてください。

【事務局】 確認なのですけれども、消防の活動状況ではなくて、今回、消防がこの情報収集の中でとった状況ということですか。

【河西委員（札幌学院大学）】 どのように動いたかですね。

【事務局】 今回の一次報告には、消防のほうから具体に出てこないのですけれども、救

出・救助という部分で、札幌市も含めた各市町村の消防の活動状況というものに、より事細かな内容の記述をする予定であります。個々の情報収集の部分に限っては、消防がとったというようなご報告がないものですから、この中にその部分は見えてきません。

しかし、この後の、最終報告になるベースの中での救出・救助という項目がありますが、こちらに警察や消防、あるいは海上保安本部のとった状況の部分について、より具体的に検証をさせていただければというふうに思っております。

【河西委員（札幌学院大学）】 わかりました。ありがとうございます。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ほかにいかがでしょうか。皆さんは目を通していらっしゃると思いますが、何かお気づきの点がございましたらお願いいたします。

大変わかりやすく、きちんとなってきたかと思いますが、いかがですか。

【定池委員（東京大学大学院）】 全体に係るところなので、どこで言うべきか迷っているのですが、今回の委員会に至るまで、事務局の担当の方々は、資料を何度も精査して、さまざまな意見に耳を傾けていただいたわけでありまして。

私のほうから幾つかの問い合わせをしたのですが、理解が足りなかったところがあったので教えていただきたいと思っております。

私自身は、それぞれの重点項目について、検証の視点は何かということをお尋ねしました。例えば、この情報収集・通信であれば、道民等の安否情報の重要情報の収集云々と書いていただいておりますが、それは私自身が思っていた視点とは異なります。

この資料の2ページの下、今後の方向性、取り組みの必要な内容のところですが、これは、私から案を出させていただきました。災害情報に関しては、災害対応に資する情報が提供されたか、収集されたか、伝達されたかということが災害情報の基本的な要素ですので、それができたかということを検証するための項目出しをするのかと思っていたのですが、そうではないということをお教えいただきました。

また、最初に、河西委員がPDCAサイクルにのっかってというご意見をいただいて、それにのっかった方式で資料をつくることに意識されていたということでした。最初はそうに聞いていたと理解していたのですが、Pについては、目的を達成するための細かな施策や取り組みがあるという理解だったのですが、その目的がないまま、道地域防災計画等に記載されている取り組みなどが記載されている状態になっていました。

それでも、PDCAサイクルにのっかった検証をするかということもあわせて検討するというのが私の理解ですが、そのようなご連絡をいただいたので、道地域防災計画等に記載されている平時の取り組み、災害対応ができたのかどうかという検証をされてはどうかということで、今回の対応等を記載していただきました。

それと連動する形の評価ができる事項、課題と書き分けていただく形でどんどん修正をしていただいたのですけれども、3ページの道の事務局の視点について、幾つか教えていただきたいと思っております。

例えば、3ページの評価できる事項のところですが、迅速かつ的確な人命最優先の応急

対策につながったという記載がありますが、これは何を以てそのように判断されたのですか。この中には客観的な裏づけがないので、どういふ根拠でそのような判断をされたのか読み取ることができません。

また、次の課題のところでも、北海道防災情報システムを利用できる職員が限定されているとありますが、その何が課題なのかといふところまで書き込んでほしいと申し上げていたのですが、そのようないところがありません。

ですから、私は、誰が何を判断してこのようになっていふのかがわかりにくくなっているとどうしても考えてしまいます。

まず、その判断をしているところ、迅速かつ的確な人命最優先の応急対策につながったとか適切な対応ができたといふことを書いているときに、何を以てそのように判断されていたのでしょうか。

例えば、過去の災害ではこのような連絡からこのような連絡まで何時間のところ、今回はこの時間まで短縮できたのか、これまで他機関との連絡が1日以上かかっていたものが半日程度に短縮されたといふような根拠があれば、私たちもこの記載に納得できるのですが、その背景がわからないので、なぜこいふふうに書いているのかといふところを教えてくださいなないでしょうか。

私の話が長くなってしまうましたが、最後の部分です。3ページ目の迅速かつ的確な人命最優先の応急対策につながったといふ判断は何を以てされたのかといふことについて教えていただきたいと思ひます。

【事務局】 先ほど定池委員がおっしゃったように、前回と比べてどのくらい時間が短縮されたのかといふことについては、前回の数値もありませんし、今回もはかっているわけではありません。ただ、防災関係機関のそれぞれが集まって意見交換なりをやっている中で、今回の災害については、人命最優先といふことで、一部、通行止めの関係で走行中に亡くなった方はいらっしゃったのですが、応急対策については、高齢者や傷病者の人命にかかわることが少なく済みました。ですので、客観的といふより主観的な意味合いで、そのような評価をいただいていたものですから記載しました。

しかし、これが、なじまないといふことであれば、ここは消すしかないと思ひます。それを、この会議の場で話し合っただけであればいいと思ひます。要するに、根拠がないものを書かないでくださいといふのであれば、一切書かないといふ形で全てをとるといふことは、この会議の中で決めていただければと思ひます。

【定池委員（東京大学大学院）】 ありがとうございます。

私は、この文章の書き方の問題だと思ひます。迅速かつ的確な人命最優先の応急対策までつながったといふところまでいふと、今、私が言ったような客観性の担保が難しいと思ひます。それは、多分、誰もが気にしてしまうところだと思ひますが、ここで大切だったのは、恐らく、危機管理センター指揮室ができたといふことで、各関係機関が持つ情報を共有するために一堂に会する場ができて、連携して対応できる環境が整っていること

のほうが大切なのではないのでしょうか。

結果を無理に書き込もうとするのは、誠実さのあらわれなのかもしれませんが、そうしたことが逆に違和感を感じさせてしまうので、事実の部分だけを書いていただくと思います。その場が整えられて、共有できる環境が整ったという形でとめていただくであれば問題はないのではないかと思います。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 事務局、お願いします。

【事務局】 会議の場で、皆さんの意見がそのようなことであれば、訂正いたします。

【定池委員（東京大学大学院）】 これは、あくまでも私個人の意見ですが、例えば、関係機関の方々は、これまでも道の方々と災害対応で会議等をされていたと思うのですが、このような指揮室等ができたことによってその連携が進んだというようなご意見があるのであれば、それは主観かもしれませんが、主観でも、そういう意見が重なっていれば、客観性という言い方は正しくないかもしれませんが、書いても問題ない表記となると思います。

私自身は、事務局とのやりとりしかしていなくて、関係機関の方々のご意見を聞いたわけではありませので、そちらの所感もいただいた上で、記載を丁寧にしていただければ問題ないかと思います。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 私からお尋ねしたいのですが、この危機管理センターというのは、本当に今年初めて設置されて、今回の災害で機能したということで、非常によかったと思うのです。そうしますと、今、他の都道府県で、そのようなセンターを設置するとかしないという人たちに対しても、設置することは非常によいことだという促しにもつながると思います。

今回、それが初めて機能したけれども、その内容は非常によかったという書き方になればいいと定池委員はおっしゃっているのだと思います。

【定池委員（東京大学大学院）】 そういうことです。ありがとうございます。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 これが設置されたのは、今年度の6月ぐらいでしたか。

【事務局】 そうです。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 6月に設置されて、それからすぐの8月に機能したわけですね。ですから、もし設置されていなかったら、このように一堂に会して何かをすることは本当にできなかったかもしれないし、それは人命救助にもつながらなかったかもしれないので、これを設置したということと、それが機能した、たった2カ月の間に、みんなが頑張って機能させていったという書きぶりではいかがかと思いますね。よろしいでしょうか。

【寺口課長（第一管区海上保安本部）】 オブザーバーから失礼いたします。

第一管区海上保安本部です。

たしか、6月に函館方面で地震があったかと思うのですが、そのときは指揮室がまだな

かったと記憶しています。

【事務局】 なかったです。

【寺口課長（第一管区海上保安本部）】 我々第一管区海上保安本部としても、地震のときもリエゾンを道庁に派遣させていただきましたが、簡単に言うと、やはり居場所がないという感じで、危機対策課のほうに伺って、必要な情報をいただくという状態だったのですけれども、この台風のときは、指揮室がしっかりありまして、ヘリコプターの運用調整班も明示的にしっかりとありました。そして、そこに人を派遣して、関係機関の皆様と話し合いをしながら対応をするということが本当にできたので、これは、定池先生のお言葉を借りますと、主観的なというふうになってしまうかもしれませんが、確実に迅速かつ的確な人命最優先の応急対応につながっていると我々は思いました。

以上です。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ありがとうございます。

【定池委員（東京大学大学院）】 今いただいたビフォー・アフターのような書き方をするとよいかと思えます。以前はこういう場所がなくてという比較が非常にわかりやすいので、それをここの黄色いところに書いていただくと、私もそうですが、この委員会に参加していない方々がごらんになったときにも、より理解をしていただけたらと思います。今のようなご意見をより収集されてはいかがかと思いました。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ほかにいかがでしょうか。

【西潟委員（札幌管区气象台）】 气象台の西潟でございます。

今の第一管区の寺口さんのお話にもつながる話で、ビフォー・アフターにならなくて申し訳ないのですが、今回のヘリコプターの運用は、人命最優先の救助、捜索、救難にとっては非常に大事な対応だったと認識しています。

この危機管理センターでは、明け方に、今日は、ヘリコプターをどのように運用しようかということで、非常に高度な判断を求められる場面がありました。自衛隊もそうですし、開発局の方もそうですが、まさにヘリコプターを運用する方々が明け方に集まって、そこに气象台からも予報官が出向いて、今日は飛べるのか飛べないのかと。

帯広のほうですので、日高山脈を越えられるか、越えられないかということがあります。雲が低ければ飛べないのです。午後になれば雲が晴れるとか、いかに人命を最優先にして効率的にヘリコプターを運用するかということで、それぞれの持つ情報を共有し、話し合うことができました。

以前ですと、それぞれの関係機関は、我々气象台のほうに問い合わせをいただいて、それに答えるというバイの関係で話をしなければいけなかったのですけれども、今回は、皆さんが危機管理センターの中にお集まりいただいているので、マルチでお話しすることが可能でした。当然、ご質問があれば、その場でお答えができるのですが、その質疑応答も、それぞれの機関と共有できるということで、非常に効率的な運用につながったのではないかと、主観的には思っています。

とりあえず、我々气象台としては、それがよかったと評価しているということをお伝えいたしたいと思います。

以上です。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ありがとうございます。

【定池委員（東京大学大学院）】 ほかの方々の意見に乗っかるようで恐縮ですが、多分、今のような鍵となることがまだあると思います。この指揮室ができたことによって情報共有が図られたのかどうかについて、今のような観点で情報を寄せていただくとか、今までは、資料をお出しただいて、それに対するコメントをしていくという形だったので、なかなかしにくかったのですが、指揮室ができたことによる情報共有はいかがでしたかという聞き方をしていただくと、多分、もっと出てくると思います。

今の意見は速報的な内容だと思うのですが、今後、最終の取りまとめにしていく段階で、今のような各機関の対応のときに改善されているというふうに、その中で得られたことについても情報をいただきたいと思います。

また、それだけではなく、課題についても、指揮室ができたことで改善されたこともあれば、もしかすると、使い方の問題で、今後、より使いやすくするための課題等もお感じになっているところがあるかもしれないので、その点についての情報もいただくといいのではないかと思います。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ほかにご意見はありませんでしょうか。

道のほうでは、自分たちはこのようなものをつくったが、こちらではうまくいったというふうを書くのはどうなのかということで、皆さんは控えていらっしゃるのかもしれませんが、今回、この会議に参加しましても、この危機管理センターというものが非常に大きく機能したということは本当に重要なことでありますし、今後、このようなことが他にも移って行って、そして、いい形で災害対応ができるということが、まず、大切なことだと思いますので、ぜひ、そのあたりを丁寧にお書きいただければと思います。いかがでしょうか。

【事務局】 正直に言えば、十分丁寧に書いたつもりだったのですが、我々は、箱物ができたらそこに集まれるから、全て解決するというふうには考えていないのです。その箱ができて、6月いっぱいできたのですけれども、7月に一度訓練をしています。その訓練のときに、ここに参加されている各防災関係機関が集まりまして、こけら落としという形で訓練をしました。

その訓練をしてすぐにこの災害が起きたので、まだ熱いうちにできたという幸運もあったというふうに我々は考えています。箱ができたら、全てが丸くおさまるというものではなくて、その場を使って、各関係機関がいかに訓練をきちんとするか、また、それがいかに具体的に反映されるかということでありまして、その指揮室ができたからうまくいった、危機管理センターができたからうまくいったというよりは、その場で情報が共有できたということのほうが大事だと私は思っています。このような書き方になっています。

確かに、昨年までは常設の危機管理センターはなかったですが、道庁の別館にそういうものをつくるということにしていました。その分が速かったということもありますし、今回は、各関係機関のご協力が非常にスムーズにいきましました。それは、場所があったから来やすかったというのは当然あるのですが、決して箱物だけの問題ではないということで書いた文面が、このような形で整理をされました。我々は、危機管理センターというものができただけが全てではないと考えています。

【定池委員（東京大学大学院）】 今のお話を聞くと、非常に納得がいくのですが、そうだとすると、今まで道庁さんは非常に損をした記載をされてきていると思います。

例えば、この評価できる事項について、今のお話であれば、一堂に会する場を用意することと、その場を活用する訓練をすることによって、災害時にも情報共有等がより図られたというような書き方をすると、それが普遍的なこととなります。ですので、佐々木座長がおっしゃったように、道庁だけではなくて、ほかの市町村や振興局さん等へもお伝えできる内容になると思います。

このやりとりが長くなってしまいましたが、多分、私たちは、そのような解きほぐしをして、書かれた心の内を読み解いて、私たちが書きかえていくということをもうちょっとしていく必要があることに気づかされました。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ありがとうございます。

ほかにいかがでしょうか。

【杉山委員（NHK札幌放送局）】 北海道防災情報システムの関係で1点です。

ここの記載ですと、当然ながら、職員が少ない市町村で、これが利用できる職員はまだ限られているとか、今後の方向性のところで、それが可能でない場合は振興局の職員が入力を代行するということが書かれています。

これはこれでいいとして、このシステムに対する市町村からのいろいろな問い合わせに答えたり、訓練などのときに指導をしたりする道の職員がどの程度いらっしゃるのか、具体的にはわからないのですが、ある特定の人にその業務の担当をお任せすると、その人がいないと答えられないという面も出てくると思います。

ですので、今後、市町村の活用を広げていくという点について、市町村側のいろいろな中軸もあると思うのですが、道庁のほうもこのシステムについて、当然、この仕事にかかりきりというわけにはいかないと思いますが、日ごろからいろいろな問い合わせに答えられたり、指導できるような、専門的に仕事ができるような方を1人でも2人でもふやしていくという体制も考えていただければと思いますので、ご指摘させていただきます。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ありがとうございます。

事務局からお願いします。

【事務局】 すみません、話が戻ってしまうのですが、先ほど、定池委員からご指摘がありました細かい情報についてですが、例えば、今、事務局から説明させていただいた危機管理センターの話につきましては、資料が飛ぶのですが、10ページに、同じような観点

で見る項目を記載しております。

この項目は、道の災害対策（地方）本部の体制と活動についてのものですが、この評価できる事項に、まさに今、ご議論がありました本年7月に整備をして、訓練をしたということが記載されております。ですので、ここの部分をどの項目に載せるのかというのを、やはりこの会議の場でもご議論いただきながら、最初にこういうものを持ってきたほうが、よりわかりやすいというのも当然あるでしょうから、そのようなところをご指摘いただければと思っております。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ありがとうございます。

10ページですが、「道では、本年7月、新たに本庁舎地下1階に危機管理センターを整備したが、同月に災害対策本部指揮室の設置訓練を実施したこともあり、今回の台風災害に際して、迅速に設置を行うことができた」ということで、今、まさしく私たちが議論していたことが的確に表現されておりました。

ここにもあるのだけれども、これを1番目に持ってきてもいいのではないかとことです。何度出てきてもいいと思うか、ここにあるのだから要らないと思うかですね。私たちは1番目から見ていきますから、1番目にあつたら、あとはずっとそれが頭の中にあるのでしょうか、10ページ目にあると、そこが飛んでしまうということもありますが、いかがですか。

【定池委員（東京大学大学院）】 私は、9ページと10ページのところに危機管理センターを入れましょうと事前に意見を出した一人ですが、これは両方に係ることなので、大切なことは何度出てきてもいいと思います。また、書き方によってニュアンスが微妙に変わってくると思いますので、そういう場が必要であるということは、多項目に及ぶということを知っていただくという意味でも、重ねて書いていただいても構わないと考えます。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 今、重ねて書いたほうがいいのではないかとご意見をいただきましたが、何度書いていただいてもよろしいですか。

【定池委員（東京大学大学院）】 しかも、それは普遍的な話になるので、そのような情報共有の場を整え、平時から訓練をしておくということが大切だということが最初の情報収集のときの肝でありますので、何度出てきてもいいと思います。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 そうですね。全部に目を通すかどうかはわかりませんが、それぞれ大事なことは要所、要所に入れていくということで、皆さんはよろしいでしょうか。

【河西委員（札幌学院大学）】 今、定池委員から、普遍的なことに関しては繰り返し書いておくべきだというご意見がありましたけれども、多分、この検証において、どこの項目にも共通する部分というものがあると思うのですね。それを1枚、最初につけておくといいかもしれません。

個別の項目をそれぞれ検討していく中で、これは本当に全体的に係る重要なものであるというものを、1枚にまとめて、冒頭もしくは最後につけておくといいのかもしれないと

いうふうに思いました。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 今、二つの意見がありました。何度でも記載しようということと、共通項として最初のところに記載しておくほうがいいのではないかということなのですが、いかがですか。

【定池委員（東京大学大学院）】 何度も発言して恐縮ですが、たしか2回目の委員会のときに、例えば、災害情報にかかわることは全ての項目に及ぶことなので、何らかの記述が出てくるだろうというお話が出ていたかと思います。また、2回目のときに、地域防災の扱いをどうするかというところで、最初は防災教育の中に入れていましたが、全体にかかわることなので、全体を通して入れましょうということにいただきました。

ですので、今すぐに決めることはしなくていいと思うのですが、今後、さらに検証を深めていく段階で、そのように共通するようなことが出てくると思いますので、それを、例えば、最終報告の概要版といういような形で、ぱんと1枚お見せすると、道として、今回の検証の肝の肝はこれですというものが出しやすくなるので、最後にはそういうやり方もあるというイメージを持ちつつ、私たちが一つ一つの項目を丁寧にやっていけば、おのずと出てくるのかというふうに思います。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 事務局は、それでよろしいですか。

【事務局】 そもそも論になってしまうのですが、①番から⑮番までの検証の仕方というものを、総論でやるのか、それぞれの各論でやるのかということで、前回、条例をつくって、その条例に基づく検証をそれぞれの項目ごとに個別にやっという決めたのですが、今回は、それに基づいて検証をしていると我々事務局も考えております。

そうしたときに、それは確かにいろいろな項目にまたがってるところはあります。ただ、例えば、情報収集という検証項目に対して重要なのは、危機管理センターがいつできたかとか、そこで訓練をしていたかという話ではなくて、そこで一堂に会してどのような情報が共有されたかとか、そこを書くべきだというふうに思ったので、関係機関がリアルタイムで持っているカメラのいろいろな映像ですとか、そのようなものが役に立ったということが、情報収集・通信の欄に記載されるものです。

それから、5番目に書く災害対策本部の体制や活動ということになると、ここはまさに、ことし、危機管理センターができたから集まりやすくなり、皆さんが集まってくれたというふうに評価できる点です。もともと、どういう流れで、この検証をしていくかというときの、一番最初のをそれぞれの項目に細分化して、それぞれの部分を評価することだから、我々は分けて書いたつもりだったのです。これだとわかりにくいということであれば直しますけれども、同じことを書くのであれば、同じものになってしまうだけという気がするのですね。ここの評価の対象を何にするのかというのは、極端な話、飾り言葉を全部とってしまって、評価できる点というのは、今回は各関係機関が集まって、それぞれが持つ情報を一同が共有できたのだということだけを書けばいいのですけれども、余りにも味気がないので、危機管理センターというものができて、そこに集まったことで

まくいったとさらっと書いたつもりだったのです。

要するに、全部に同じことを書いていくと、どこを見ても同じことしか出てこないし、先ほど、佐々木座長がおっしゃったように、道庁は別に奥ゆかしいわけではないのですけれども、できたできたと言うつもりも余りないですから、このような表現にして、これで各関係機関に数度見ていただいて、表現としてはこれが適当ではないかというご理解を得たつもりで、今回は出したということです。さらに、皆さんで議論して、直したほうがいいということであれば直しますけれども、趣旨としては、それぞれの項目に分けて検証しようということで、それぞれの項目に合った書き方をしたつもりではあります。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ありがとうございます。

皆さん、いかがですか。

今、事務局からそうされると、はあ、そうだなとも思います。例えば、報告書を手にとったときに、多分、報告書を手にとるというのは、被災したところか、また、全然違うところで、北海道はこの間災害があったのだけれども、どのような体制だったのかというような形で、他者が手にとるという両面があると思います。

自分たちの記録として残す場合は、ある程度体験したものを見るので、多くのことがわかった上でといたしますか、情報入手しやすいのですが、もう一方で、違う方たちが見たときに、一つ一つが丁寧に書かれていたほうがいいと思っていたところです。

皆さんは、いかがでしょうか。どなたか、ご意見をいただけるとありがたいです。

【河西委員（札幌学院大学）】 個別に細分化して問題を明確にしている。その解決の方向性を探っていくというやり方でいいと思います。一方で、全体を通して共通する項目が幾つか出てくると思います。それはそれでまとめてほしいという話なので、事務局のお考えを全く否定するものではありません。

【事務局】 今回、①番から⑮番までについては、最終報告をする際に概要版という形で羅列するのではなくて、全体を通して細分化して検証した結果の総まくりのような形で1枚のものをつくるということです。今回、やってみて大きく感じたことは、災害の応急対応としては、各関係機関の連携が比較的うまくとれたと思っていますから、そういういい点と、防災意識がまだまだ低かったという課題点を大きくまとめるものを最終報告の中で別途つくるよう工夫してみます。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ありがとうございます。

皆様から何かご意見はございますか。

【定池委員（東京大学大学院）】 先ほどの防災情報システムのお話についてお願いします。

【事務局】 先ほどの振興局での防災情報システムについてですが、道のほうとしても、市町村ができない部分については協力するというお話でございました。3ページの今後の方向性の枠の中に、市町村職員が防災情報システムの入力ができない場合は、振興局職員が入力を代行するなどということで、効率化による有効活用が必要であるという形できち

んと対応していきたいと考えております。

【事務局】 訓練については、Jアラートの訓練など、全国一律のものを進めております。また、道庁には数名の職員がいますけれども、しょせん数名だということもあります。

この報告書では、今、課長がお話ししたように、取り組みが必要だと書かれていまして、これを受けた道としては、この方向性に沿って習熟職員を増やすとか、それを受けて、市町村への指導をさらに充実させるとか、関係機関も市町村もそうかもしれませんが、特に道に対してこういうことをしろということまで書かれるものでありまして、道としては、これを重く受けとめて、しっかりと実行に移すということをしていくこととなります。

ここに、習熟度を向上させる取り組みが必要であるとして書いておられますが、これをやるために道として何をするかというと、担当職員を増やすとか、レベルを上げるとか、そういうことは次にやることだと我々は考えています。よろしいですか。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ほかにいかがですか。

【定池委員（東京大学大学院）】 このところで私自身がずっと気になっていて、調整がうまくいかなかったのですが、そもそもこれが課題という書き方に問題があると思っています。市町村では、防災情報システムを利用できる職員が限定されているとありますが、その何が問題なのか、これだけを見るとわからないのです。その心は、北海道防災情報システムに市町村の被害状況等が早く入力されていないと、道が情報を集約し、その後、判断をするための基礎的な情報などが素早く入手できないからであって、それが問題だというふうに書いていただかないと、非常に目先のことを課題として捉えているようになってしまうので、防災情報システムに、情報が早く入力される状態が望ましいわけですね。

でも、現状ではそれができないのが課題であって、その背景の一つが、ここに書かれている職員が限定されているということで、その課題解決のために、今おっしゃっていただいたような、職員の習熟や代行をお考えになっているのだと思うのです。

では、それ以外の改善方法はないのか、言い過ぎかもしれませんが、もしかすると北海道特有の問題かもしれません。北海道は、179という非常に多くのまちがあり、一つの県で、数十しかまちがないようなところであれば、県庁職員等を派遣しても、少ない人数のサポートで済みます。しかし、もし道がたくさんの人数を派遣するとなると、そもそも、そのような人数が足りないではないかということにもなり得るかもしれません。

そのようなところまで含めて、小さいところにおさめてしまうのではなくて、この北海道防災情報システムをどのように活用するのが望ましいのか、それに至らない、その現状は何なのかというところを、もう1回解きほぐして整理していただいたほうが、より前向きであり、かつ、市町村職員の方々も、またサポートに回る方々もハッピーな書き方になるのではないかと思います。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 定池委員、今のは課題のところですね。どのような書きぶりであればいいとお考えですか。

【定池委員（東京大学大学院）】 例えば、北海道防災情報システムの情報の集約に時間

がかかるのが、災害対応に支障を来しているのであれば、それを課題として書いたほうが良いと思います。

これは、災害情報に係る、情報収集・通信に係るところなので、情報収集・伝達に関して何が問題なのかという書き方を明確にしたほうが良いと思います。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 限定されているということではなくて、情報収集の時間がかかることが問題であるということが課題ですね。

【定池委員（東京大学大学院）】 道がそれを問題として捉えているのであれば、そう書いたほうが良いと思います。

職員が限定されている結果、何が起きているのかというところのほうが、本当は問題だと思います。この書き方だと、人数をふやしましょうという話になってしまって、生産的な改善に余り至らないと思うのですね。

北海道防災情報システムに入力していただくことで、どういう利点があるのですか。

【事務局】 利点というのは、Lアラートの話でありますので、当然、Lアラートを使うことは是ということから、それに精通した職員を増やしていくことが大事という観点です。

【定池委員（東京大学大学院）】 それは、さらにその先のステップがありますね。道の防災情報システムに入力されることによって、Lアラートに反映されて、Lアラートに反映されることによって、より多くの道民に必要な情報が行き渡るのがゴールであれば、そこが目指すところですね。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ここでは課題だから……

【事務局】 Lアラートのシステムの説明を書いたほうが良いということでしょうか。

【定池委員（東京大学大学院）】 いいえ。この書き方をされると、何のために防災情報システムを増やすのかがわからないのです。道の防災情報システムの入力が遅れることで何が問題になっているかがわからないので、どの事態を改善したいのかということが、ぱっと見て読み取れないのです。これは、国語の問題です。ここは、ずっと言い続けています。

【事務局】 各市町村で出した避難指示や避難勧告として発信した情報を、Lアラートに入力するというのは、Lアラートのシステムとして、既にあります。先ほど、課長も言いましたが、そのシステムを是としてここに書いているわけで、Lアラートというシステム自体は、国のシステムになっていますから、そのシステムの説明や、このシステムによって、何がよいことなのかということまでは、この中には書かなかったのです。要するに、紙面の関係上書かなかったということですが……

【定池委員（東京大学大学院）】 それを書いてくださいと言っているわけではないのです。北海道防災情報システムを職員が入力することで、Lアラートに反映されるわけですね。その職員が入力してくれないと、Lアラートに反映されないから、より多くの災害情報の収集・伝達に至らない。情報が市町村の中だけでとまってしまう。だからよくないということですね。

【事務局】　そうです。だから、入力すべき市町村の職員が限られていたということで、入力ができなくて、Lアラートが十分に機能しなかった支障があったというのが、課題だというふうに、我々は書いたつもりです。

【定池委員（東京大学大学院）】　そうだとすると、職員が限定されているのが課題ではないですね。それだけではないですね。

【事務局】　我々は、それが課題だというふうに思っています。

入力する人がいれば、入力できたはずなのです。入力する人がいなかったから、結果的にLアラートに反映できなかったということだから、入力できる人を増やさなければならない、そういう人をつくらなければならないというのが課題だと考えて、ここに書いたつもりです。Lアラートそのものが必要か、必要ではないかという問題ではなくて、Lアラートとして機能するためには、現場の職員の入力が必要なのですが、それをやる人がいなかったの、それをつくらなければだめだというのが今後の方向性に出てくるというロジックを組み立てています。

【定池委員（東京大学大学院）】　でも、これではそれが読み取れないですね。

国語の問題なのですけれども、多分、これは資料全体に言えることで、望むべき災害対応のあり方がありまして、それに至るまでのどこがボトルネックなのかということが課題として挙げられるべきなのです。しかし、その課題がいろいろな書き方をされているので、ある人が読むと納得ができるけれども、多数の人は納得できない場合も生じるような書き方になっていると思うのです。

【事務局】　今回は、それぞれの関係機関の方に数度にわたってお目通しいただいて、これで読めるというふうになったであろうと事務局としては解釈しております。

【定池委員（東京大学大学院）】　私自身は、納得していない点としてお伝えしていたつもりだったのですが、これもその一つです。

言っていることはわかるのですが、書き方の問題なのです。

【佐々木座長（北海道教育大学）】　どのような書き方をするとよろしいですか。定池委員から具体的な文言を言っていただけではないでしょうか。

【定池委員（東京大学大学院）】　以前の修正案が手元にないのですが、「より迅速な災害情報の収集・伝達のために必要なLアラートの、基礎的な情報となる北海道防災情報システムへの入力、迅速に行われていない」という形にしていると思います。職員というふうには書いていないと思います。

職員が足りないだけが課題だとは思っていないので、北海道防災情報システムに、迅速に入力できる環境が整っていないことが課題であるというような認識を私は持っておりました。

【事務局】　このような職員が限られているのだという主張は、市町村からの聞き取りで、こういうご意見があった、こういう事実があったということで、それを載せているわけです。我々は、環境がという問題、その環境の大きなところで、各市町村から「職員がいな

いんだ」という話を聞いたから、そう書いたということです。ですから、環境という広い問題よりも、その中でも職員に限られていた、Lアラートについて知っている職員が少なかったのだというのが、市町村からの聞き取りで明らかになっていることだから、そういうふうに書きました。

【定池委員（東京大学大学院）】 それは、どのぐらいの方々がおっしゃっていたのですか。

【事務局】 たとえ、一つの市町村があったとしても、そういうところがあれば書きます。

【定池委員（東京大学大学院）】 一つだけの情報で申しわけないのですが、これは道の会議の資料なので、ここに出てくる資料は、公式的な資料として皆さんは信頼して読みます。でも、この後に出てくるように、例えば1人の町民の方がおっしゃった意見がここに入っていたり、1人の職員がおっしゃっている意見を全てであるかのように誤解されてしまうような書き方をするのは信頼性を損ねてしまうので、そこは、ある程度丸めて書いていただいた上で、今後の方向性の細かいところに、職員を増員するとか、習熟度を図ると書いていただいたほうが、情報の質としても、信頼性のおけるものになると思うのですが。

【事務局】 今、例え話として、一つの市町村でもと言っただけで、決して一つではないわけです。

先ほどの精査の話もそうですけれども、あれは、もう一度市町村からいただいた意見に対して、その後、変更がないかということはこれから確認をいたします。ただ、先生方に行っていただいて、住民から聞き取りをしたことも事実ですし、そこでいただいたご意見というのは、その1人の意見といいますか、例えば、被災避難所で、皆さんが共有していることをしゃべっていただいたことでもあるかもしれません。それを、先生方に、1時間という短い時間でしたけれども、聞き取っていただいたということで、そのような意見があったということを我々はこの中に載せて、それは課題だと認識しているわけです。

今回のものについても、それが何個ならいいのかという数値的な問題よりは、そういう課題を持っている方のご意見があったというものを載せるべきものだというつもりで、ここに載せております。

【定池委員（東京大学大学院）】 その課題意識自体は、非常に大切なことですし、市町村に寄り添った姿勢であると思うのですが、2回目の委員会の際にヒアリングの雑感として申し上げましたが、事実確認が必要なことが幾つかあります。新たな仮説が生じたので、これはどういうことなのかということ新たに検証する必要があると思うと言いました。

これは別の話なので後で言うべきでしたが、そういう裏とりをしていない情報もありますので、この書き方も私自身が不安を覚えてしまったので、過剰に反応している部分があるのかもしれませんが。多くの職員の方々が、このような不安を寄せていらっしゃるのであれば、この書き方で問題はないかと思えます。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 時間が押しております。

きょう、道のほうから北海道地域防災計画の抜粋をお出しいただきましたが、そこには、Lアラート、災害情報共有システムを活用しなさい、そして、それで得られた情報を報道等の各機関や住民へ伝達するということが述べられているのだけれども、今回は、職員が限定されていたので、できなかったのが課題だということで、読み取れるのではないかと、いうふうに思いますが、いかがでしょうか。

【定池委員（東京大学大学院）】 そうだとすると、北海道防災情報システムだけではなくて、エリアメール、メールサービスとか、災害情報全般に言えることだと思うのです。職員の人の手が足りなくて、北海道情報防災システムだけではなく、さまざまな情報収集、発信に人手が足りなかったという書き方をしていただくのであれば問題はないのですが、北海道防災情報システムだけに特化すると、それでは、ほかのものは大丈夫だったのかという誤解にもなると思います。ですので、今お示しいただいた2ページにあるような、ほかの情報伝達手段等も併記していただければ問題ないかと思えます。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 北海道防災情報システムのメールサービスや、災害情報共有システム、Lアラートを利用できる職員が限定されていた。

【定池委員（東京大学大学院）】 すみません。それだけではなくて、ここの項目には出てこないのですけれども、住民への情報発信・伝達にかかわる機器を扱える職員が少なかったということもヒアリングで出てきています。そういうところも踏まえると、普遍的な課題として変に特出しをするような形ではなく、書けるのではないかと思えます。

【河西委員（札幌学院大学）】 今回の中間報告で、来年度の予算に反映しなくてはならないということで、ある種、重要度の問題で、今回出された課題もいろいろとある中で特に重要で、なおかつ、次年度の事業に反映したい、予算づけしたいものと理解してよろしいのですね。それであれば、余り細かいところにこだわってしまうと非常に時間がかかってしまいますので、今回の中間報告の検証の委員会では、とりあえず、こういう方向性でいいかどうかをご判断いただいたほうがよいような気がします。

細かいところに関しては、多分、今後、北海道の地域防災計画等を見直さなければいけないという機会もあると思いますので、そういうところで、より細かい議論をしていくということはいかがでしょうか。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ありがとうございます。

今、一つのところにとどまっていますが、定池委員、このところは、こういう書きぶりを採用するということがいかがでしょうか。もし差しさわりののであれば、アラート等と「等」をつけるということがいかがですか。

【定池委員（東京大学大学院）】 この書き方は全く納得しておりません。私が最後に申し上げたように、市町村では、防災情報の収集や伝達のシステムを利用、入力等ができる職員に限られているという書き方であれば支障がないと思えます。

特定のシステムだけにしてしまうと情報が偏ってしまうので、そのように広げていただけると問題ないかと思えます。

そして、今後の方向性として、北海道防災情報システムと具体的に書いていただければ、問題は無いのではないのでしょうか。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 事務局はいかがですか。

【事務局】 エリアメールに関しては、それがうまくいかなかったのは1町だけです。Lアラートについては、複数の市町村からありましたが、住民の避難勧告という公式な情報の入力です。エリアメールというものを使ったり、防災行政無線で町内放送をしたけれども、音が聞こえなかったとか、情報伝達に関するいろいろなことが後ろにも書かれておりますけれども、災害メールでうまくいかなかったのは1カ所だけです。

道として、問題がより大きいのはLアラートだと判断したので、Lアラートと限定させていただきました。エリアメールが至るところでうまくいかなかったとか、その原因として職員が入力できなかったということであれば、それは書くに値するものであるかもしれませんが、1町村に限られていたとか、そういうことも入れていただきたいと思います。今回は、Lアラートが問題だったと考えて、Lアラートに限定して書きました。

【定池委員（東京大学大学院）】 一つのまちだけだったということは、どのように調べたのですか。

アンケートなどはとっていないですね。

【事務局】 聞き取りで、そこ以外からは、そういう不具合があったという報告は受けていないからです。

【定池委員（東京大学大学院）】 すみません、これだけにこだわっても仕方がないので、申しわけないのですが、次に進んでください。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 防災計画にもありますように、Lアラートを通じて云々とありますので、ここではLアラートでいただきたいと思います。

ほかにございませんでしょうか。

それでは、次に進んでもよろしいですか。

【定池委員（東京大学大学院）】 今のは、情報の部分だけですか。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 情報の部分だけです。

【定池委員（東京大学大学院）】 これも全てに及ぶところなので、一個一個について言っていると、多分、定池がごねているというだけで終わってしまうようで申しわけありません。

4 ページの評価できる事項の上のところ、防災連絡体制、非常時の通信途絶に際しての情報連絡体制が確保できたと書いてあります。それは、恐らくそうであると思うのですが、どれぐらいのダメージのところ、どれぐらいの影響で済んだのかということ、今後書いていただいたほうがよいかと思います。

どのような効果があって、それを、今後、どのくらい整理したらいいのか、足りないところはどのように補ったらいいのかという改善につながると思いますので、そのような情報も盛り込んでいただけるとありがたいです。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 今の意見について、ほかにいかがでしょうか。

時間がなくなってきましたので、ご意見をお聞きするという形で進めてまいりたいと思います。

【定池委員（東京大学大学院）】 同じ4ページの今後の方向性の下の枠ですが、下から5行目です。

情報連絡職員と市町村職員との認識を共有させると書いてあるのですが、その前に、恐らく、お互いの役割を事前に整理しておくことが必要となると思います。今回、さまざまな戸惑いを課題のところで出していただいたので、整理をした上で認識を共有させて、同じところを見て災害対応ができるという方向性を見出していただけるといいと思います。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 文言の書きぶりで、「整理し」を絶対に入れないといけないでしょうか。整理しないと認識できないというふうに私は思うのです。

【定池委員（東京大学大学院）】 このままだと、情報連絡職員のやり方を市町村職員に理解させるというふうに読めてしまうので、そのような誤解を招かないような表現をしていただくのがよろしいかと思います。

【事務局】 前段のところに、「また、情報連絡職員の役割を明確にするため、市町村職員を対象とした防災研修などを活用しながら」ということで、この中で役割分担その他が当然整理されるものです。日本語の問題かもしれませんが、そのようなものを活用してということを書いてあるつもりではありません。

【定池委員（東京大学大学院）】 それでは、明示されていないだけで、包含されているということでしたら、それがわかるようにしていただければと思います。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 わかるようにしていただければということですか。

【定池委員（東京大学大学院）】 そうですね。明確にする前に、見直しを図っていき、この点でお互いの認識にそごがあったということを整理していただけると思うので、その先にこの記載があるのだと解釈いたしました。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 そのようなことでよろしいですか。

【事務局】 はい。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 それでは、ほかにご意見はございませんか。

4ページ、5ページはいかがでしょうか。

【定池委員（東京大学大学院）】 5ページですが、今後の方向性の中で、様式の統一化について示していただいているのですが、この統一化というのは、まず、道としてフォーマットのようなものを提示するというようなことをお考えになっていらっしゃるのですか。

【事務局】 これは、当然、道として考えるべきものだというふうに思っています。

先ほど、別な委員からの照会にもお答えしましたが、こういうことをしなさい、こうすべきであるということに対して、これを受け取った道として、これからどういうふうやっていくか、防災計画での修正が必要なものであれば、また防災会議にお諮りをして、その改善の方法をそれぞれに考えていくことになります。

ですから、この検証委員会で、様式の統一化が必要であると答申をされれば、道としては、それを受けて当然にやっていきます。

【定池委員（東京大学大学院）】 これは、恐らくこの下の項目とも通じると思うのですが、迅速な情報共有と災害対応のために、同じ地図や場所の特定ができるような情報の整理を進めていくということだと思います。そのような理解で合っているということで、承知いたしました。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ほかにいかがでしょうか。

（「なし」と発言する者あり）

【佐々木座長（北海道教育大学）】 それでは、①を終わらせていただきますが、よろしいですか。

（「異議なし」と発言する者あり）

【佐々木座長（北海道教育大学）】 それでは、④の物資および資機材の備蓄支援についてお願いいたします。

【事務局】 座長、内容につきましては、皆さん、今までメールで4回ほど見ていただいていますので、事務局の説明は割愛しまして、7ページ、8ページのご議論をいただければ幸いかと思います。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 わかりました。

皆さんもご覧になっていると思いますが、何かお気づきの点はございますか。メール等でいろいろとご意見は交わしたと思います。いかがですか。

7ページ、8ページで気になった文言等はございましたか。

【定池委員（東京大学大学院）】 7ページです。例えば、速やかに対応したというところが、どのようにということがわからない書き方になっているので、もう少し説明していただいたほうがよろしいのではないかと思います。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 「要望を踏まえ、速やかに対応した」というところですね。

【定池委員（東京大学大学院）】 例えば、これは全体にわたるところですが、物資については、もちろん、災害の時間軸によって必要とされるものは変わっていき、それを先読みして調整し配送できたのか、また、それを受領できたのかということが課題になるかと思うのですが、そういったところに判断が入ってしまうと、どうしても、その判断の根拠はとらざるを得ないので、その点の書き方のトーンについてご留意いただければと思います。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 これは、装飾をつけず、「速やかに」を消して、「踏まえ、対応した」ということであればオーケーということではよろしいですか。

【事務局】 はい。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 それでは、「速やかに」は消したほうがいいのではないかとということで、皆さんはよろしいでしょうか。

(「異議なし」と発言する者あり)

【定池委員（東京大学大学院）】 それから、6ページに戻るのですが、課題のところ、「市町村で備蓄していた非常食が活用されない例もあった」「水、食料、毛布等の物資が不足した避難所があった」というところです。これは、後に詳しく書いていただいているのですが、この書き方も、誤解を招く表現だと思いますので、変えていただきたいと思います。

これは以前、市町村の備蓄が活用されない例があったというのは、住民ヒアリングのときに出た声であり、なぜそうなったのかというところを書いていただいているのですが、これだけでは情報が足りませんので、課題としてどこが問題だったのかというところがわかるような記載をしていただけないでしょうか。

例えば、はしより過ぎてわかりにくかったと思うのですが、6ページで出していただいた課題について、7ページで補足をしていただいております。

市町村で備蓄していた非常食が活用されない例もあったというところでは、町民からの意見に応じて配布をやめたということであれば、活用されなかったのではなく、住民の声に応じて、食料配布などを行ったという言い方もできてしまうので、非常食を活用されない例もあったとしてしまうと、これは書き過ぎになるのではないのでしょうか。

【事務局】 実際に、アルファ米はおいしくないということで使ってもらえなかったのですから、活用されなかったという表現はそんなに間違いだとは思いません。

【定池委員（東京大学大学院）】 これはニュアンスの問題だと思うのですが、非常食が活用されないというのが悪いことであるというふうに受け取られかねないので、そのようなニュアンスはないということよろしいですか。

活用されなかったのがまずかったと言いたいわけではないという理解で合っていますか。

【事務局】 備蓄品があるのに使わなかったことは、いいことではないと思います。当然、課題ですから、活用しなかった理由として、住民は味が飽きたということを書いております。ですから、方向性としては、もっと流通備蓄を利用して、飽きがこないようにするか、同じ備蓄をするにしても備蓄品を選ぶなど、今後の課題を受けた解決策は検討する必要があるのではないかと思います。現実問題として備蓄はしていたのだけれども、使わなかったのだから、それは活用されなかったということになるのではないかと現実を捉えて書いたつもりです。

【定池委員（東京大学大学院）】 備蓄している非常食を必ずしも活用しなければいけないというわけではなく、ここに書いてあるように、住民の方に対応したこともあれば、方向性に書いていただいているように、例えば、3.11のときに、備蓄を使うよりも温かい食事、また、流通が使えるのだからということで、温かいお弁当を出した自治体があったように、それは、そのときに応じた適切な対応をしたかどうかということが問題なのであって、備蓄を使ったかどうかということではないと思います。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 でも、今回は、備蓄を使わなかった例があった。で

も、それは、市町村が勝手にやめたのではなくて、住民からの要望だった。今後は、その要望に対して、住民に寄り添った備蓄のあり方を検討するということであると思うので、よろしいのではないかと思います、いかがですか。

【定池委員（東京大学大学院）】 そうだとすると、概要のところにもそういうことがわかるように書いていただければ誤解がないと思いますので、誤解なきように書いていただきたいというのが私の言いたい主要なところですよ。

【事務局】 誤解はないのではないかと思います。皆さんと4度ほど往復しましたけれども、これで十分わかっていただいたと事務局としては考えております。

【定池委員（東京大学大学院）】 私は納得していなかったもので、納得していないという意見を伝えましたし、事務局でこのまま進めるのでしたらいいのですが、私は納得していないということは議事録に残していただけたらと思います。

【事務局】 はい。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 それでは、次に行きたいと思います。

8ページはいかがですか。

（「なし」と発言する者あり）

【佐々木座長（北海道教育大学）】 それでは、次に参りたいと思います。

⑤の災害対策本部の体制と活動というところです。10ページから11ページにわたって重点が書かれておりますが、これに関して何かご意見がありましたらお願いいたします。

【定池委員（東京大学大学院）】 10ページの課題の下になりますが、ここも補足で教えていただきたいところですよ。

「振興局では、設備や資機材の整備がなく、災害対策地方本部指揮室が設置されなかった」というところで、これが設置されなかったことで、支障があったのであれば、その点まで書いていただいて、だから設置しなければいけないという改善のところにも反映させていただきたいのですが、そこを少しつけ足していただけないでしょうか。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 具体的にはどんな文言をつけ加えるといいとお考えですか。

【定池委員（東京大学大学院）】 ここだけを読むと、指揮室が設置されなかったことで何が問題だったかがわからないのです。

【事務局】 そもそも、道の防災計画の中に、振興局に指揮室を設置すると明記されております。それが設置されなかったのということで、そのものが課題と我々は考えています。

【定池委員（東京大学大学院）】 そうであれば、指揮室が設置されなかった状況を放っておいたことが問題になるということですか。今回、明らかになった課題ということでもよろしいですか。

【事務局】 そうです。その指揮室を設置するという計画修正をしたのが今年の6月でしたので、この災害がなければ訓練を順次やっていたはずでしたが、そこができていません

でした。そこで、今年度内に、もう一度、指揮室設置のためにどういう設備が必要かということ、議会でも議論になって道がお答えをしています。それについては、道として至急調査をすることになっていますが、今回の課題としては、計画上、指揮室をつくらなければならないということになっているものが、できていなかったということで、そこを淡々と書いたつもりです。

【定池委員（東京大学大学院）】 今おっしゃっていただいた書き方をさせていただいたほうが、理解が進みますし、また、もともと指揮室をつくらなければいけないのにできないまま放置していたわけではなくて、6月に改正していただけたけれども、今回、設備等が間に合っていなかったからできなかったということがわかると思います。そのように、時系列がわかるように書いていただけますか。

【事務局】 そのあたりについては、9ページの地域防災計画に、「災害対策本部指揮室（地方本部指揮室）を設置する」（第3章第1節第2）」と書いています。それをさらに詳しく説明し始めますと、かなり時間がかかってしまいますので、ここでは、きちんとお知らせしているつもりではありました。

【定池委員（東京大学大学院）】 すみません、意地悪な言い方をすると、設備や資機材がなくても、指揮室を設置しますと宣言することもできてしまうという意地悪な質問をされるかもしれませんね。

ここもしつこく言っても仕方がないですが、そのように言葉で説明をしていただけると納得できるのですけれども、文章で見ると違和感を持つ表現があるので、そのようなところは、今後、次回の委員会に向けて、そのようなコミュニケーションをとることが必要なのだと思いました。これは私自身の反省です。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ありがとうございます。

ほかにありませんでしょうか。

【河西委員（札幌学院大学）】 先ほど、情報のところにも出てきたのですが、場を設置することと場を機能させるという二つのことが災害のときに大切だというお話でした。今回、災害対策本部の体制と活動のところでは指揮室が設置されなかったというのが課題に挙がっているのですが、今後の方向性としては、指揮室を設置するというのが一つの解決策だと思います。もう一つは、そこで訓練をすることが必要ではないかと思いました。それが欠けているように思いますので、ぜひとも追記していただければと思います。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ありがとうございます。

ほかにいかがでしょうか。

（「なし」と発言する者あり）

【佐々木座長（北海道教育大学）】 それでは、今の意見を入れたいと思います。

11ページについて、ほかにいかがですか。

（「なし」と発言する者あり）

【佐々木座長（北海道教育大学）】 それでは、⑫のボランティアに移りたいと思います。

13ページと14ページにわたりまして、何かご意見がありましたらお願いします。

【定池委員（東京大学大学院）】 このボランティアに関して評価できる事項の2番目ですが、「災害VCでは、道内外の関係機関等の多大な支援を受け、設置・運営をおおむね円滑に実施した」と書いてあります。これは、どちらを主語にするかという好みの問題かもしれませんが、私自身が現地を拝見した範囲では、道内外の団体等が災害ボランティアの設置・運営の支援に携わったということを強調したほうがいいのではないのでしょうか。

評価できる事項として、外部支援いただいたということをもうちよっとわかりやすく出したほうが、地元が悪いという言い方ではなくて、支援があったからこそ、よりよくできるということができると思います。そうすると、よりよい受援の方法は何かという今後の方向性が出しやすくなるので、そのような書き方をしていただくことを希望します。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 具体的には、どのようにいたしますか。

【定池委員（東京大学大学院）】 私が先日出した修正案では、道内外の団体等が災害ボランティアセンターの設置・運営の支援に携わったと書きました。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 「道内外の関係機関」が主語になるわけですか。

【定池委員（東京大学大学院）】 はい。

【事務局】 定池先生からご意見を頂戴しまして検討したのですが、今回、確かに、いろいろな機関の助けを得て、何とかかんとかやっていたのが実態です。

今回は、北海道防災会議ということで、道内の機関がどうだったのかという観点で書きたいと思ひまして、五つの市町村でボランティア活動を行ったのですが、確かにレベルもいろいろとありまして、正直、そんなに円滑ではなかったところもあるのですが、どこも初めてやったところで、どうにかこうにか回してきちんとやれたということ今回評価してあげたいと思ひまして、どうにか支援を受けながら円滑にやれたということ自体を一つの項目として挙げてあげたいと思ひまして、このような書き方にしました。

定池委員がおっしゃるとおり、いろいろな機関の助けがあって設置・運営ができたというのは、確かだと思ひのですが、主語については、あくまでも市町村が頑張ったという観点で書きたいと思ひました。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ありがとうございます。

私も、「災害VCでは」のほうがいいような気がします。「道内外の関係機関が」よりも、災害ボランティアセンターでは、こういうふうに活用して、おおむねよかった、今後もそういう役割を共有しながら、十分ではなかったところを反省しながらよりよくというふうに流れていくのではないかと思ひたのですが、いかがですか。

【定池委員（東京大学大学院）】 そうですね。全体のバランスとして問題がなければ、これでよいかと思ひます。ただし、そういった受援の仕組みを整えるということもさらに明記していただけるとありがたいです。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ありがとうございます。

ほかにいかがでしょうか。何かございますか。

【齋藤委員（北海道社会福祉協議会）】 1点、評価できる事項の一番上のところで、「道社協がポータルサイトを設置し、随時、情報発信を行った」とあります。これは事実ではあるのですが、今回の災害ボランティアセンターの情報発信に関しては、各町の災害ボランティアセンターのフェイスブックを中心にした現地のリアルタイムの情報が発信できたことが非常に大きな情報発信の力だったと思います。13ページに各フェイスブック等の記載もあるのですが、上のほうもその発信力を強調していただけたらありがたいと思います。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 12ページのほうの部分にも、そこを書き添えていただけたらということです。

そこは、よろしいのではないかと思いますので、書き加えていただければと思います。ほかにいかがでしょうか。

【定池委員（東京大学大学院）】 課題の最後のところで、「地域に災害ボランティア活動の意欲がありながら、参加できなかった人がいた」というところです。これは、どのような意見からこのように書いたのかがはかりかねます。

私自身が見聞きした範囲では、「情報がなく、町内でボランティアを募集していることを知らなかったです」とか、どうやって参加したらいいのかわからずという情報の問題が大きかったと思うのです。この書き方だと、逆に漠とし過ぎているので、もう少し細かく書いていただくと、よりよい改善として、例えばボランティア募集の情報発信について、今、情報について齋藤委員も言ってくださったのですが、そのようなところにつながると思いますので、今後、微修正を検討いただければと思います。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 意欲があっても、どうやって参加したらいいのか、情報の提供が十分ではなかったために参加できなかったというような文言ですね。

【定池委員（東京大学大学院）】 そうですね。情報の提供もありますし、情報の発信体制の立ち上がりがちよっと遅れてしまったボランティアセンターなどは、やはり町内に情報を回すどころではなく、現状のボランティアセンターを運営することに精いっぱいだったということもありました。情報発信というだけではなくて、それこそスタッフの不足ということも背景としてあると思います。ですから、もうちょっと深く書き込めると、今回の方向性としてより充実した内容になるのではないかと思います。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 それでは、この部分についての検討をお願いいたします。

ボランティアについては、よろしいでしょうか。

（「異議なし」と発言する者あり）

【佐々木座長（北海道教育大学）】 次に、⑬の被災市町村の行政機能についてでございます。資料の15ページから19ページまでありますが、ここに関しまして何かございませんでしょうか。

【定池委員（東京大学大学院）】 これも、非常に難しい書き方ですが、今回の対応等で、

B C Pを策定していた市町村数を書いてあります。それから、課題のところに、未策定・不十分であったり、なかなか活用できなかったということも書いています。それも、この根拠としては、ヒアリングや参考資料としていただいたアンケートを反映させた内容であるという理解で合っていますか。

【事務局】 そのとおりでございます。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 よろしいですか。

【定池委員（東京大学大学院）】 はい。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 では、⑬の被災市町村の行政機能については、ご意見がないということといたします。

次に、⑮の防災教育に関してでございます。

こちらは、21ページから22ページにわたっていますが、何かご意見等がございましたらお願いいたします。

【定池委員（東京大学大学院）】 すみません、20ページの今回の対応等のところですが、避難指示・勧告対象の人数に対しての実際の避難者ということを書いていただいているのですが、これはどういう趣旨で書かれたのでしょうか。

私は、1回目の委員会の際に、これは避難所の避難者数の数字であって、実際に避難行動をした人の数字ではないので、これを根拠に論じることはナンセンスであるということをお願いしていたのですが、今回、防災教育の文脈で出てきているので、違う意図があるのかと思うのですけれども、その点について教えていただけますでしょうか。

【事務局】 今回の対応ということで、防災教育でありますと、私ども道や市町村が事前にどのように防災教育をやってきたことが今回の行動にどう反映されたかということをお話するとき、今回の対応が、住民の中で、どういう行動があったかなというのを一つの、先生からのお話があったように、いろいろな避難の仕方があるというお話があったことは重々承知しておりますけれども、この数字は、避難所に行った方が少なかったということが一つの認識だと思っております、ここに書いております。

【定池委員（東京大学大学院）】 私は、この数字と上の記載との関連性について理解が及ばないところがあります。また、この三つの項目、住民の項目全てが、なぜ、防災教育に出てくるのかがわからないのです。

私は、事前の意見でも言わせていただいたのですけれども、今回の対応等については、防災教育なので、平時の取り組みのところになります。例えば、被災自治体において、風水害を念頭に置いた防災教育が従前なされていたのか、また、風水害を念頭に置いた住民参加の防災訓練が実施されていたのかどうか、防災教育教材については、道も非常に力を入れていただいて防災教育を実施していただいておりますけれども、平時の取り組みのところでは活用されていたのか、住民に認識されていたのかという検証がないと、防災教育の評価ができないと思います。

その点は、今後、課題のところ、以下の課題に対する防災教育の取り組みが不足して

いたとお書きいただいておりますけれども、どのような方向を考えていらっしゃるのか、教えていただけますか。

下の今後の方向性のところ以外に補足がありましたら教えていただけますか。

【事務局】 各市町村においてそのようなお話もありましたが、今回の対応をどういうふうにまとめるかと考えたときに、住民の対応ということで絞って書きましたので、ご議論の中で、そういうことも防災教育の観点として必要ということであれば、検討させていただきます。

今後の方向性につきましては、ここと後ろの詳細にもありますように、防災教育をさらに進めていくということはどの方も考えていると思いますし、その方向性は間違いではないということをご理解いただけるかと思えます。

それにつきましては、わかりやすい避難がなかなかできなかったことを改善するためにも、気象情報とか避難情報の周知、それから、D oはぐだけではなく、いろいろな防災教育を活用して普及啓発をする。それから、今もやっておりますけれども、さらに、強く集中的に防災教育をイベントやいろいろなハザードの理解を進めてもらうためにやっていただくということ、今後さらにやっていきたいと考えております。

【定池委員（東京大学大学院）】 大きな方向性として、それはもちろん賛成ですけれども、今回アンケート等をとられないということで、具体的な課題として挙げているところが、恐らくそうではあろうけれども、どのぐらいこう言えるのかが全くわからない状況だと思います。本当は、防災教育の戦略を立てるのは非常に難しいと思います。なので、その辺をどのようにするのかは今後の検討になるとは思いますけれども、十分にご検討をお願いしたいと思います。

それから、今回、住民の対応を記載していただいたというご説明がありましたけれども、職員研修等について、最後のほうで意見をきちんと送れなかったかもしれませんが、災害対応に所属している行政職員が不足しているというようなことも、お伝えしていたかもしれませんが、職員研修や人材育成について、防災教育の中に入れるのか、また別のところに入れるのかという方向性がありましたら教えていただけますか。

【事務局】 ご説明はしていなかったのですが、ページを戻っていただきまして、17ページになります。

こちらに、今回の市町村の行政災害対応と支援という部分で、研修や訓練が必要だという意見もあることから、ここで市町村職員、道も入れると行政職員というようなことも書いておりますけれども、その中でこの研修訓練の評価をしていきたいということで、定池委員からいただいた意見について、ここに掲載しております。

【定池委員（東京大学大学院）】 ありがとうございます。

確認ですが、道民全般に関しては、防災教育の項目でカバーし、市町村職員、また道職員を含む行政職員については、今ご説明いただいた行政機能のところでもカバーをする、すみ分けをしていくということによろしいですか。

【事務局】 20ページが一番上の枠ですが、検証の視点のところ、防災教育につきましても、「道民の」ということで、ここで道民の防災教育をしっかりと普及していくということから、今の定池委員のお話のとおりでございます。

【定池委員（東京大学大学院）】 すみ分けしていただくということで、ありがとうございます。

くどくどと申し上げましたが、ここは非常に大切に、道も防災教育の担当課をつくっているということで、全国でも防災教育に非常に力を入れている行政体であるという認識を持たれているところもありますので、この点は、ぜひ、水害にもより強い道民を育てていくというところの力の入れ方を今後もさらに示していただけるとありがたいと思います。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ありがとうございます。

ほかにご意見はございますか。

【河西委員（札幌学院大学）】 道の地域防災計画の中にも住民参加の防災訓練ということが明記されて、今回、資料2でも、実際に住民の方々が参加された実動訓練が1町1村で行われたということが資料として提供されました。

こういった住民参加型の実動訓練は、予算なども結構かかるので、今回の防災教育の今後の方向性の中に、住民、地元の企業、行政機関を巻き込んだ総合型の訓練を行うということを出して書く必要があるのではないかと思ったのですが、そのあたりはいかがでしょうか。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 事務局のほうはいかがですか。

【事務局】 もっともなご意見だと思います。

振興局ごとに訓練をやりましょう、その訓練に町村をできるだけ巻き込んで、少しでも多くの住民の方に参加していただくような訓練になるように進めていきたいと思います。今、やり始めたところです。正直に言えば、そこまで踏み込んで書けなかったのですが、そこまでやらなければだめだということを工夫してみます。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ありがとうございます。

ほかはいかがでしょう。

【定池委員（東京大学大学院）】 もう1点だけですが、先ほど防災教育と職員の研修のすみ分けについて教えていただいたのですけれども、今の河西委員の発言に少し乗っかる部分もあるのですが、これは主観的な部分かもしれませんが、幾つかの市町村で、職員研修の予算が割けないとか、職員研修を出したときに、その分の人員のサポートが難しいというお声を聞きます。

ですから、ここに「強化」と書いていただいているのですけれども、人材育成にもうちょっとお金と時間をかけられる仕組みを整えることについて、可能であれば、もうちょっと踏み込んだ表現をしていただきたいと思いますか、それこそ、予算どりにもうちょっと使えるお知恵をいただけないかと思います。

【事務局】 本来、この防災教育というのは、①番から⑮番の中にはないのですが、今回、

項目を一つ起こしてまでつくりました。それでは、我々は市町村にその補助金を出せるかという、そういう仕組みにはなっていない中で、市町村に努力をしてもらうためには、市町村みずからが、必要性を十分に認識してもらうということが一番大事です。そのために、我々は、この検証委員会で、これだけの時間をかけて何度も議論しながら、この検証委員会の報告書に載せることそのものが町村の意識づけや動機づけにつながっていくであろうということで、大きな推進力になっていくと思っています。

これを受けて、こういうもので検証を受けたのだからということで、道がこれから新年度に向けて、市町村とずっとやっていく防災の中で、この検証委員会でこういう指摘を受けている、こういう報告があった、答申があったということを常に言っていく、そのように、市町村の職員研修などをももちろん増やしていきますし、また、振興局ごとに、市町村職員との合同研修を2年に1度は必ずやりなさいと。訓練をするか、研修をするかということは必ずやろうということで、今年から制度化しました。その中に、市町村職員の研修が当然入ってくることになりますので、そのようなことで広げていくようにいたします。

【定池委員（東京大学大学院）】 道も研修の機会を増やしていただけるということで、ありがとうございます。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ほかにいかがでしょうか。

（「なし」と発言する者あり）

【佐々木座長（北海道教育大学）】 それでは、①から④、⑤、⑫、⑬、⑮の6項目について、皆様からご意見をいただきましたが、最終的には、そのご意見を反映させていただいて、一次報告として取りまとめていきたいと考えておりますが、よろしいでしょうか。

（「異議なし」と発言する者あり）

【佐々木座長（北海道教育大学）】 ありがとうございます。

次回以降は、今回の一次報告分も含め、最終報告書として取りまとめる方向で委員会の議論を進めていくところでございます。

最後に、皆様から何かございますか。

【事務局】 大変ありがとうございます。

本日いただきましたご意見は、一次報告ということで、自治体の仕組み上、どうしても来年度の予算に大きく反映する必要があるという観点のもと、今回、6項目ということでご議論いただいたわけでございます。初期の目的である来年度予算には、今年は大災害を経験しましたので、それをぜひとも市町村をはじめ、道の政策に可能な限り反映させていただければという趣旨のもと、本日いただきましたご意見につきましては、こちらで検討の結果、直すべき点につきましては早急に修文いたしまして、皆様、年末でお忙しいところ大変申しわけないのですが、年内の一次報告を目指す関係から、時間的にタイトになりますけれども、ご協力をいただきますようお願い申し上げたいと思います。

【佐々木座長（北海道教育大学）】 よろしいでしょうか。

（「異議なし」と発言する者あり）

【佐々木座長（北海道教育大学）】 それでは、年内といたしますか、あと3日ですが、メール等でお送りくださるということですので、皆さん、よろしく願いいたします。

それでは、私の進行がうまくいかず、多くの時間を要してしまったことを深くおわび申し上げます。申し訳ございませんでした。

きょうは、本当にありがとうございました。また、来年、どうぞよろしく願いいたします。皆様、どうぞ、よいお年をお迎えください。

それでは、事務局に進行をお返しいたします。

3. 閉 会

【事務局】 本日は、長時間にわたりまして、ありがとうございました。

これをもちまして、第3回北海道「平成28年8月から9月にかけての大雨等災害」に関する検証委員会を終了させていただきます。ありがとうございました。

以 上